

東洋インキグループ

社会・環境活動報告書

Social & Environmental Report

2010



TOYO INK

目次

ごあいさつ	1
-------	---

事業と経営

東洋インキグループの概要と経済性報告	2
事業と社会とのつながり	4
グローバル展開とISO14001 認証取得状況	6
東洋インキグループの目指す姿 「SCC2017」	8
東洋インキグループのCSR	10

特集

「東洋インキグループ プライベートショウ」を開催

- プライベートショウの概要・目的
- 製品開発・研究開発の方向性

社会性報告

コンプライアンス	18
リスクマネジメント体制の充実	19
情報セキュリティ対策	20
CSR 調達／グローバル調達	21
社員がいいきと働ける職場づくり	22
社員の健康・安全の向上	24
地域との共生	26
社会貢献活動	28
株主・投資家とのコミュニケーション	29

環境報告

環境・安全の方針／マネジメント体制	30
環境負荷の全体像／MFCAの活動	31
環境目標／実績	32
環境会計	34
環境調和型製品と環境調和効率指標	35
環境負荷の低減	
・エネルギー使用量とCO ₂ 排出	36
・廃棄物発生量の抑制	37
・環境汚染物質／物流での環境負荷	38
土壌・地下水汚染防止対策	39
化学物質の適正管理	40
生物多様性への取り組み	42
環境教育／コミュニケーション	43
本報告書のCFP値／UDingについて	44
第三者意見	45

編集方針

『東洋インキグループ 社会・環境活動報告書 2010』は、UDフォントの採用、特集記事の見直し、海外記事の充実など、“読みやすさ”にこだわり、できるだけ多くのステークホルダーの皆様にご覧いただけるように工夫し制作しました。また、2011年4月より次世代マネジメント体系に移行(持株会社制の導入)するにあたり、東洋インキグループの目指す姿「SCC2017」を明確にし、“世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー”への進化をご理解いただけるように記述しました。

さらに、本報告書の編集にあたっては、NPO法人 循環型社会研究会(代表 山口民雄氏)に継続して第三者意見をお願いし、ご意見を参考にさせていただきました。

報告書の対象範囲

■ 対象期間

この「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」のデータは、2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の実績を中心に記載していますが、海外関係会社の環境負荷については2009年1月1日～2009年12月31日のデータを記載しています。また、日本語版の発行が2010年10月であるため、大きな進捗のあった事柄については、2010年7月までの活動も記載しています。

■ 対象範囲

この報告書に記載する社会ならびに環境に関する範囲は、本報告書のP6-7に図示しています。

※ 本報告書に記載している「東洋インキ」とは、東洋インキ製造(株)を示しており、「東洋インキグループ」は国内外の関係会社を含む場合に使用しています。

■ 参考ガイドライン

● 本報告書

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」およびGRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考に編集・作成しています。

● 環境会計

東洋インキグループは1999年度に環境会計を導入し、2000年版の環境報告書から報告を行っています。2009年度の環境会計の集計・分類は次のガイドラインを参考にしました。

- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・「化学企業のための環境会計ガイドライン(JRCC)」

■ 発行

- 日本語版:2010年10月(次回発行予定:2011年10月)
- 英語版:2010年12月(次回発行予定:2011年12月)

ウェブサイトのご案内

1999年から2009年までに発行した報告書は、当社ウェブサイト「社会・環境活動」のコーナーでご覧いただけます。
<http://www.toyoink.co.jp>

ごあいさつ

ステークホルダーの皆様からの 信頼と期待に応え続けるために 「SCC2017」の実現を目指します

東洋インキ製造株式会社
代表取締役社長

佐久間 国雄



東洋インキグループは、目指すべき姿である「SCC2017」を制定し、“世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ”へと進化しています。リーマンショック後の激変した市場環境においても、「SCC2017」の考えはぶれることなく、モノづくりを重視する経営を堅持しています。2009年度は、「SCC-I中期経営計画のリバイバルプラン」を策定し、固定費の戦略的な削減と太陽電池関連材料などの成長領域への資源投入により、増益となりました。

新製品発表を通じて、進化の姿を発信

創立100周年の2007年度より「東洋インキグループプライベートショー」を開催し、新製品や新たな価値を付加した既存製品をお客様に示すことで、「SCC2017」の実現に向けて進化するグループの姿を発信しています。

本報告書の特集では、“環境対応とプロセスイノベーション”をテーマに開催した「東洋インキグループプライベートショー 2010」を取り上げ、特にPOD-IJインキや太陽電池関連部材については製品開発の現状と将来性を示しています。

東洋インキグループでは、プライベートショーで示したドメイン(カテゴリー)やコア技術、マーケティングメソッドをグループ全体で共有し成長の指針にすると同時に、革新的な製品・事業を創出し、グローバルな成長領域に投入していきます。

社員の個性・能力が発揮できる 人事・雇用体系の構築

平均寿命が延び、70歳まで働きたいという高齢者が増えています。このような高齢化社会においては、企業は老・壮・青の同居する組織となっていきます。今後は、年長者が幅を利かせるのではなく、活力・思考力の高い若手層をどう中核に据えるか。また、若者のリーダーシップと年長者の専門性の発揮をどう両立するかを視野に入れた人事・雇用体系を構築することが、新たな繁栄への転機になると考えています。

本報告書では、人事・雇用面の記載を充実させ、上記の施策やグローバル人材の育成などについて詳細に報告しています。海外拠点での取り組みについては、地域との共生

や社会貢献活動のパートでも紹介しています。東洋インキグループは、共生の精神を大切にすることが、グローバルで収益を得られるモデルにつながると考えています。

環境にやさしい、安心・安全なモノづくり

東洋インキグループの目指すモノづくりは、環境にやさしい安心・安全な素材を用い、省エネルギー・省資源に力点を置いて付加価値の高い製品を生み出すことです。

2009年度は、これまでの中期環境目標を見直し、「SCC2017」に対応した新しい中期環境目標を定め、活動を行いました。エネルギー使用量や廃棄物発生量などの環境負荷は着実に減少する傾向にあります。2010年度は全社プロジェクト「CO₂削減プロジェクト」を発足させ、一層のエネルギー使用量削減、CO₂排出量削減に努めています。また、独自の取り組みとして、藻類やミジンコなどの生物指標を用いて、工場排水の環境影響リスクの“見える化”も進めています。

REACH規則やGHSなどの国際的な化学物質管理強化に対しては、「グローバル化学物質管理プロジェクト」を全社で組織し、各国の法規制に連動した管理ができるよう「グローバル化学物質管理システム」を構築しています。

持株会社制への移行

東洋インキは、2011年4月に、持株会社制への移行が決定しました(詳細はP8-9をご覧ください)。これにより、持株会社「東洋インキSCホールディングス株式会社」を核に、グループ全体の企業価値向上、事業会社の価値創造機能の強化、グループシナジーの発揮を図ります。同時に、グループ全体のガバナンス(企業統治)体系の変革を行います。

しかし、「SCC2017」の考えは変えることなく、CS(顧客満足)・ES(社員満足)・SS(社会満足)の持続的向上、優れた技術を活かす施策、化石燃料に頼らないモノづくり、グローバル化における諸施策などを引き続き推進します。

本報告書により、多くの方々に東洋インキグループの社会・環境活動への取り組みをご理解いただければ幸いです。

東洋インキグループの概要と経済性報告 (2010年3月現在)

会社概要

<p>会社名 東洋インキ製造株式会社 ／ TOYO INK MFG. CO., LTD.</p> <p>本社所在地 〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目3番13号</p> <p>創業 1896年(明治29年)</p> <p>創立 1907年(明治40年)1月15日</p>	<p>資本金 317億3,349万円</p> <p>売上高 単体:161,674百万円 連結:226,074百万円</p> <p>社員数 単体:2,091名 連結:6,897名</p> <p>関係会社 国内:24社、海外:51社 (連結子会社67社、持分法適用会社8社)</p>
---	---

経営理念

東洋インキグループでは、創業以来の社是やモットーなどに掲げていた“社会への奉仕の精神”を整理・統合し、1993年に「東洋インキグループ理念体系」を制定しました。現在にいたるまで、お客様をはじめすべてのステークホルダーの満足度を高めることを目標に掲げ、理念体系はすべての企業活動のベースとなっています。

今後、東洋インキグループでは、ステークホルダーのみならず、社会全体を視野に入れた企業運営を行う責任があると考えています。その責任を果たすため、「企業活動の価値観」「個人の価値観」「社会の価値観」の3つを「行動指針」に盛り込みました。グループ社員一人ひとりが、企業としての価値観に加えて個人と社会の視点からも自身を見つめ直しながら、理念の実現に向けた企業活動を行っています。

東洋インキグループ理念体系

経営哲学

人間尊重の経営

経営理念

私たち東洋インキグループは世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。

- ・世界の人びとの豊かさや文化に貢献します。
- ・新しい時代の生活の価値を創造します。
- ・先端の技術と品質を提供します。

行動指針

- 顧客の信頼と満足度を高める知恵を提供しよう。
- 多様な個々の夢の実現を尊重しよう。
- 地域や社会と共生し、よき市民として活動しよう。

東洋インキグループ 4つの事業

東洋インキグループは、“世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ”を目指しています。その実現に向けた事業として、2010年度から「SCC2017」を見据えた新しい事業展開を推進。各事業に対する理解度の向上のため、新セグメントに移行しました。今後は、より豊かな生活文化を実現するため「印刷・情報関連事業」「パッケージ関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「色材・機能材関連事業」の4つのセグメントを中心に事業を展開し、「色材」「高分子」「分散」の3つの技術を核としてさまざまな製品を開発・製造し提供していきます。

印刷・情報関連事業

- オフセットインキ
- 新聞インキ
- インクジェット
- RC (ラジエーションキュア) 製品
- 金属インキ
- 印刷材料



UV硬化型オフセットインキ



オフセット輪転インキ



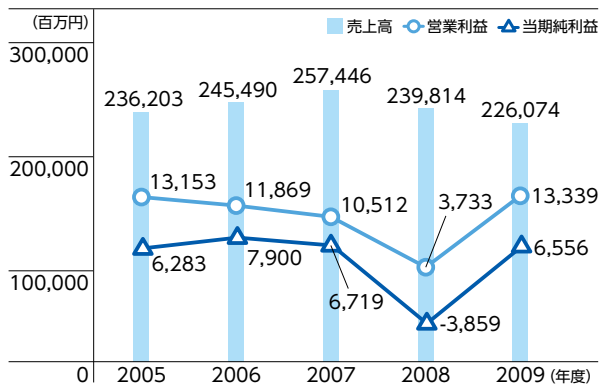
オフセット枚葉インキ

2009年度 経営数値

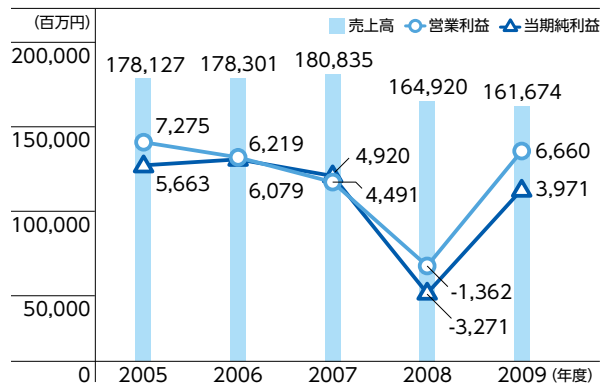
リーマンショックを機とした世界的な不況から脱しきれず、先行き不透明な中でスタートした2009年度は、需要の低迷により減収となったものの、高機能製品の拡販と強力なコストダウンを進めたことにより、大幅な増益となりました。

※ 2010年度より新セグメントに移行しましたが、経営数値は2009年度までの数値掲載のため旧セグメントにて算出しています。

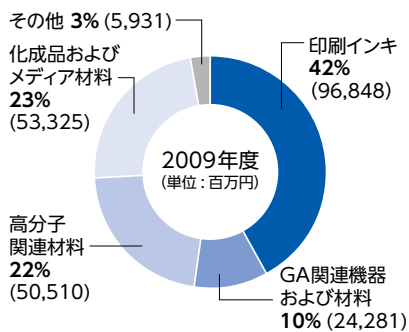
連結売上高



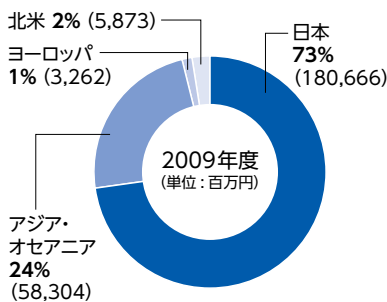
単体売上高



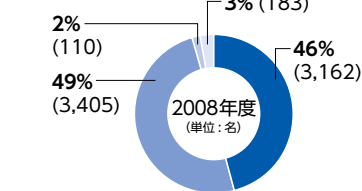
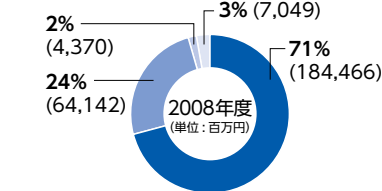
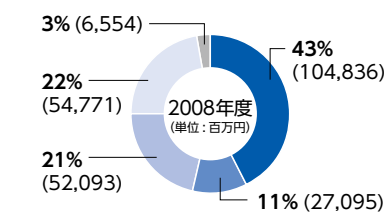
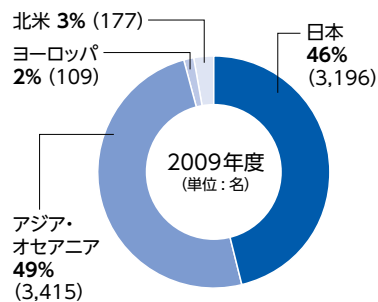
事業別売上高



地域別売上高



地域別社員数



パッケージ関連事業

- グラビアインキ
- グラビア溶剤
- スクリーンインキ
- フレキシインキ
- グラビア機器・製版



グラビアインキ



フレキシインキ

ポリマー・塗加工関連事業

- ◆ 粘・接着剤
- ◆ 缶用塗料
- ◆ 樹脂
- ◆ 塗工材料
- ◆ ラミネート接着剤
- ◆ 天然材料



包装材用ラミネート接着剤



粘着剤製品

色材・機能材関連事業

- ▲ 顔料
- ▲ 高機能顔料
- ▲ 着色剤
- ▲ 記録材塗料
- ▲ カラーフィルター用材料



有機顔料

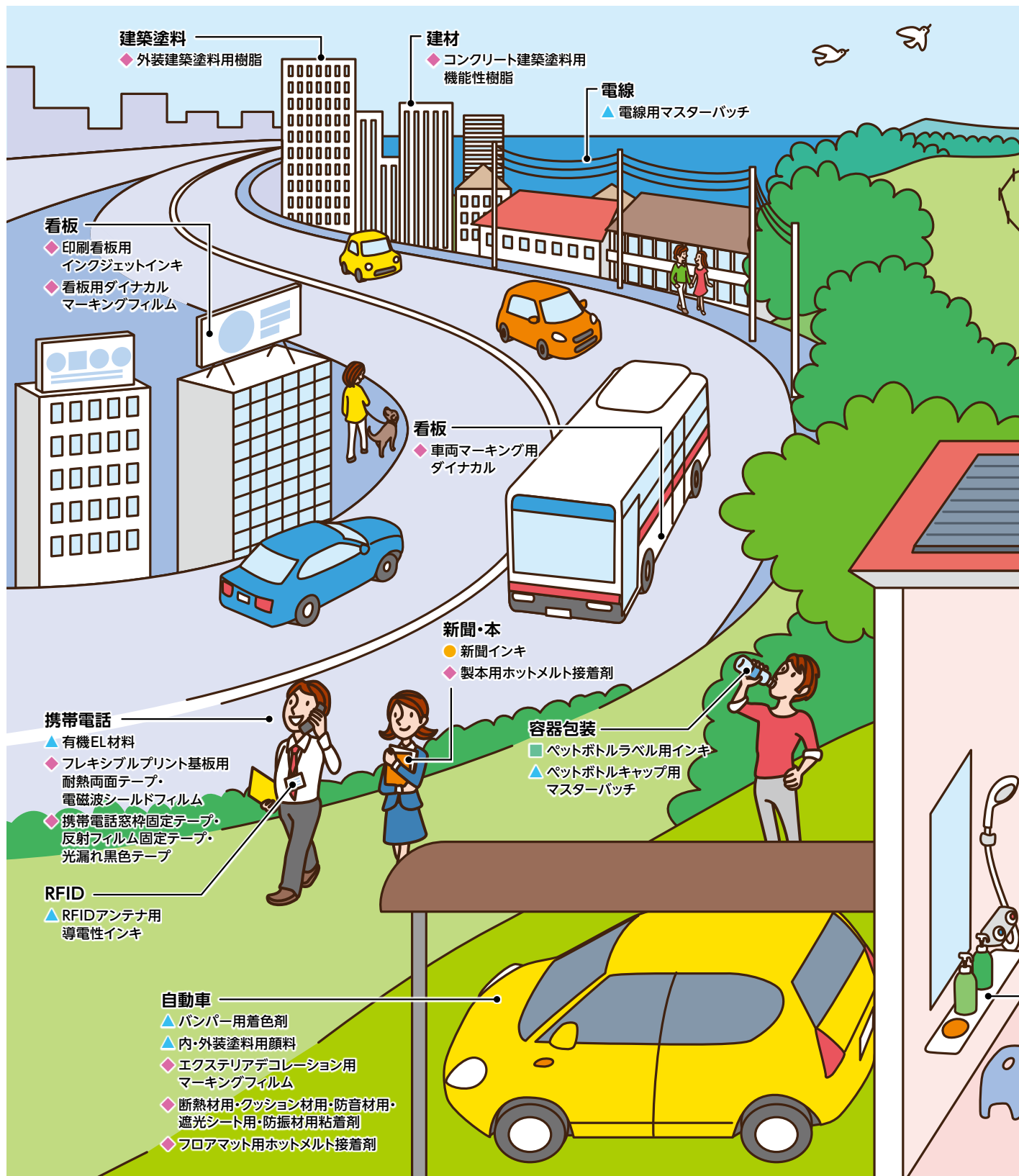


プラスチック用着色剤

事業と社会とのつながり

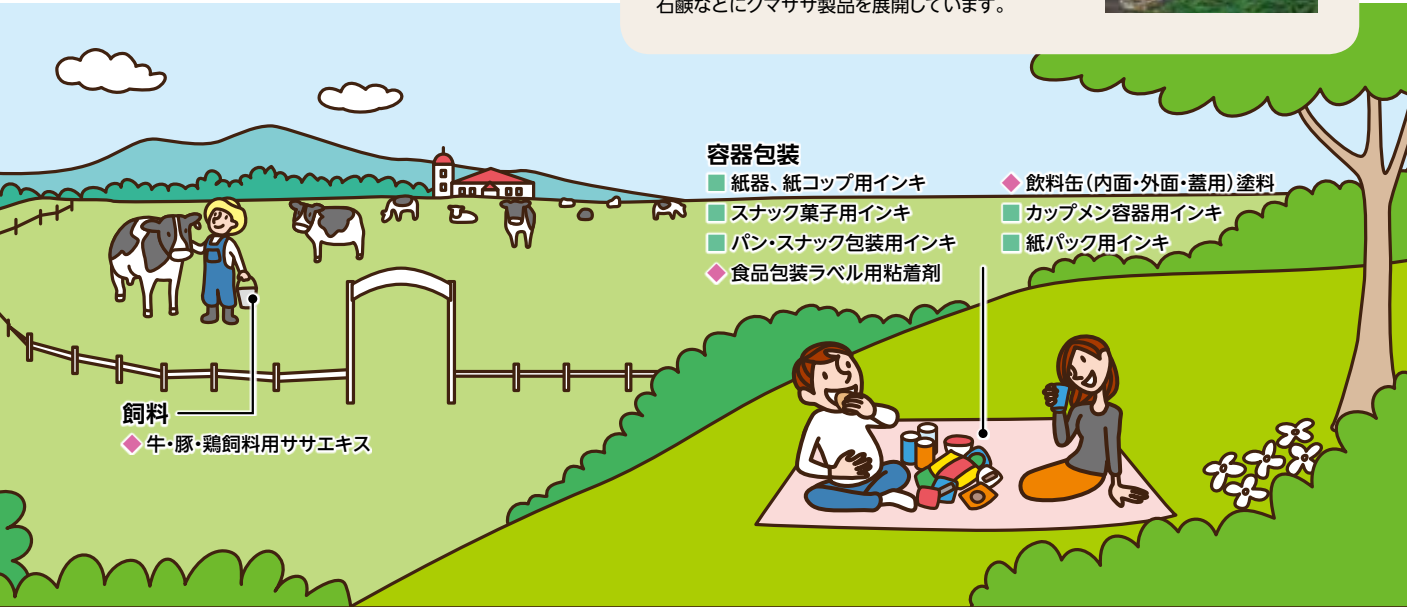
東洋インキグループの製品は、生活のさまざまな場面で使われています。そして、彩りや包装だけでなく、情報の伝達や省エネルギー、健康的な生活のサポートなど、私たちの生活に文化的な豊かさを提供しています。

● 印刷・情報関連事業 ■ パッケージ関連事業 ◆ ポリマー・塗加工関連事業 ▲ 色材・機能材関連事業



生活にもっと身近に! クマザサ製品にも力を入れています

長年培ってきた紅花の花弁から食用色素を抽出・精製する技術を活用し、日本古来の植物「クマザサ」に含まれる有効成分「オリゴ糖」「ポリフェノール」の抽出に成功しました。皆様の生活により役立ちたいとの思いで、現在、サプリメント用原料、家畜用飼料、石鹸などにクマザサ製品を展開しています。



容器包装

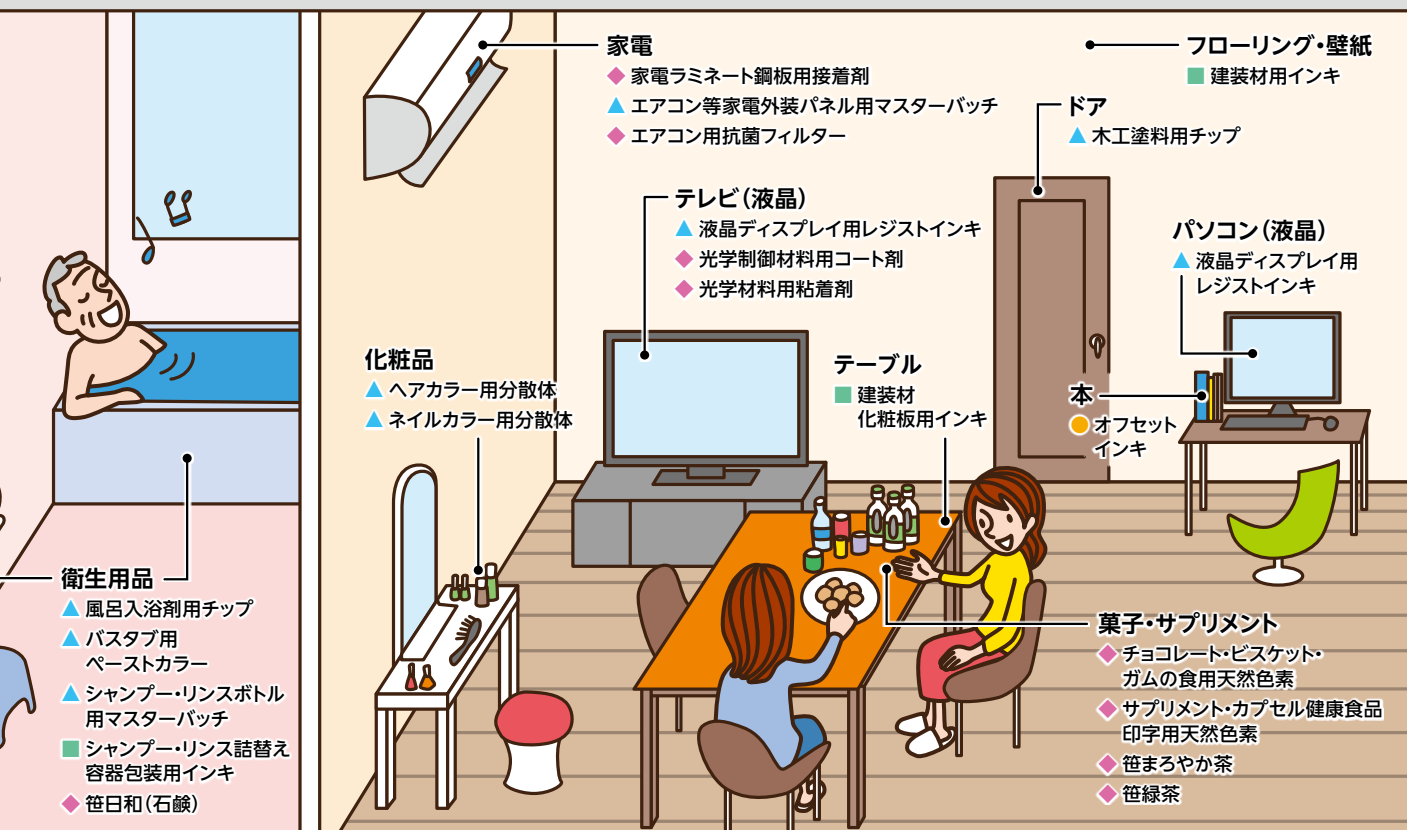
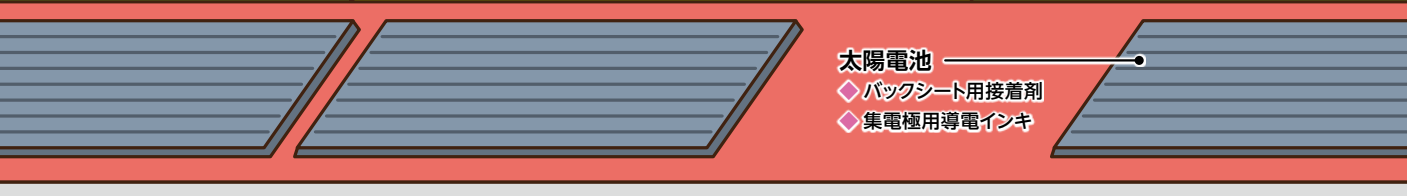
- 紙器、紙コップ用インキ
- スナック菓子用インキ
- パン・スナック包装用インキ
- ◆ 食品包装ラベル用粘着剤
- ◆ 飲料缶(内面・外面・蓋用)塗料
- カップメン容器用インキ
- 紙パック用インキ

飼料

- ◆ 牛・豚・鶏飼料用ササエキス

太陽電池

- ◆ バックシート用接着剤
- ◆ 集電極用導電インキ



家電

- ◆ 家電ラミネート鋼板用接着剤
- ▲ エアコン等家電外装パネル用マスターバッチ
- ◆ エアコン用抗菌フィルター

フローリング・壁紙

- 建築材用インキ

ドア

- ▲ 木工塗料用チップ

テレビ(液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ
- ◆ 光学制御材料用コート剤
- ◆ 光学材料用粘着剤

パソコン(液晶)

- ▲ 液晶ディスプレイ用レジストインキ

化粧品

- ▲ ヘアカラー用分散体
- ▲ ネイルカラー用分散体

テーブル

- 建築材化粧板用インキ

本

- オフセットインキ

衛生用品

- ▲ 風呂入浴剤用チップ
- ▲ バスタブ用ペーストカラー
- ▲ シャンプー・リンスボトル用マスターバッチ
- シャンプー・リンス詰替え容器包装用インキ
- ◆ 笹日和(石鹸)

菓子・サプリメント

- ◆ チョコレート・ビスケット・ガムの食用天然色素
- ◆ サプリメント・カプセル健康食品印字用天然色素
- ◆ 笹まろやか茶
- ◆ 笹緑茶

グローバル展開とISO14001 認証取得状況 (2010年7月現在)

東洋インキグループは、国内外のさまざまな国や地域に拠点を置き、製品の安定供給および社会・環境活動を行っています。

★=ISO14001 認証取得拠点

ヨーロッパ地区

- TOYO INK EUROPE (PARIS) S.A.S. (フランス)
- ★ TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A. (フランス)
- TOYO INK EUROPE S.A. (ベルギー)
- TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S. (フランス)
- Sumika Polymer Compounds Europe Ltd. (イギリス)



TOYO INK EUROPE PLASTIC COLORANT S.A.S.



TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.

中国・東アジア地区

- 東洋油墨製造株式会社 (中国)
- ★天津東洋油墨有限公司 (中国)
- 上海東洋油墨有限公司 (中国)
- ★上海東洋油墨制造有限公司 (中国)
- 東洋粘着材加工 (天津) 有限公司 (中国)
- 東洋油墨亞洲有限公司 (中国)
- 深圳東洋油墨有限公司 (中国)
- 江門東洋油墨有限公司 (中国)
- 珠海東洋油墨有限公司 (中国)
- 珠海住化複合塑料有限公司 (中国)
- TOYO INK KOREA CO., LTD. (韓国)
- HANIL TOYO CO., LTD. (韓国)
- SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD. (韓国)
- TOYO-MORTON KOREA LTD. (韓国)
- 台湾東洋油墨股份有限公司 (台湾)
- ★台湾東洋彩光股份有限公司 (台湾)



江門東洋油墨有限公司



珠海東洋油墨有限公司

アジア・オセアニア地区

- TOYO INK PAN PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)
- ★ TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)
- TOYO CHEM CORPORATION BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO CHEM GRAPHICS SDN. BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO CHEM PRINTING CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)
- ★ TOYO CHEM INK PTE. LTD. (シンガポール)
- ★ TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ★ TOYO INK COATING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- TOYO INK (PHILIPPINES) CO. INC. (フィリピン)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS CORPORATION (フィリピン)
- P.T. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)
- TOYO INK (MIDDLE EAST) FZE. (ドバイ)

- TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- ★ TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)
- TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)
- TechNova TOYO INK PVT. LTD. (インド)
- ★ TOYO INK AUSTRALIA PTY. LTD. (オーストラリア)
- TOYO INK NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)



TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.



TOYO INK COMPOUNDS CORPORATION

報告書の対象範囲

- **社会性報告** 東洋インキ製造(株)の取り組み、および国内・海外の関係会社の社会的側面にかかわる事例を記載しています。
- **環境報告** 東洋インキ製造(株)と、国内関係会社およびISO14001認証を取得している海外関係会社の環境パフォーマンスデータとその活動を記載しています。

■ アメリカ地区

- TOYO INK INTERNATIONAL CORP. (アメリカ)
- TOYO INK MFG. AMERICA, LLC (アメリカ)
- TOYO INK AMERICA, LLC (アメリカ)
- ★ LIOCHEM, INC. (アメリカ)
- TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)
- Sumika Polymer Compounds America Inc. (アメリカ)



TOYO INK MFG. AMERICA, LLC



LIOCHEM, INC.

■ 中南米に、安定供給拠点を整備

2010年5月に印刷インキを主たる営業品目とする販売会社「TOYO INK BRASIL LTDA.」の事業を開始しました。ブラジル他、その周辺国を重要な成長市場と捉え、中南米地区における製品の安定供給のための拠点として整備していきます。



TOYO INK BRASIL LTDA.

■ 日本

■ 本 東洋インキ製造株式会社

- ★ 支 中部支社
- ★ 支 関西支社
- ★ 製 埼玉製造所
- ★ 製 川越製造所
- ★ 製 富士製造所
- ★ 製 守山製造所
- ★ 製 西神工場
- 研 光・電子材料研究所
- 研 事業開発研究所
- 研 色材・メディア材料研究所
- ★ 研 ポリマー材料研究所
- 研 生産総合研究所

■ 販 東洋インキ北海道株式会社

- ★ 販 東洋インキ東北株式会社
- 販 東洋インキ中四国株式会社
- 販 東洋インキ九州株式会社
- ★ 製 愛知東洋インキ株式会社
- ★ 製 オリエンタル化成株式会社
- 他 ジーエーシティ株式会社
- ★ 製 東洋アドレ株式会社
- 他 東洋インキエンジニアリング株式会社
- 販 東洋インキ大阪販売株式会社
- 販 東洋インキグラフィックス株式会社
- ★ 他 東洋カラーテック株式会社
- 他 東洋ビーネット株式会社
- 他 東洋ヒューマンアセット株式会社

★ 製 東洋FPP株式会社

- 他 東洋マネジメントサービス株式会社
- ★ 製 東洋モートン株式会社*
- 製 トヨネックス株式会社
- ★ 製 日本ポリマー工業株式会社
- ★ 製 マツイカガク株式会社
- 他 ロジコネット株式会社

※ 米国ローム・アンド・ハース・ケミカルズ社と東洋インキ製造(株)の合併会社であった東洋モートン株式会社は、2010年6月1日、東洋インキ製造(株)の完全子会社となりました。

■ 本	■ 製	■ 支
■ 販	■ 研	■ 他
本社	製造	支社
販売	研究開発	その他

東洋インキグループの目指す姿「SCC2017」

2007年に創立100周年を迎えた東洋インキグループは、新たな目標に向かってチャレンジを開始しました。それが目指す姿「SCC2017」です。“世界に役立つスペシャリティケミカルメーカーとして進化する企業グループ”を目指し、さまざまな挑戦をしています。

スペシャリティケミカルメーカーへと進化するために

SCCとは、“Specialty Chemical maker Challenge”の略。スペシャリティケミカルメーカーとは、「コアテクノロジー・コア素材をベースに、マーケティング展開力により、独自性を発揮し、顧客やステークホルダーと共生することで業績につなげる、サイエンス思考とその手段重視の企業」のことで、このチャレンジの過程において、私たちは現在の事業の中身・やり方を見直し、新しい事業を生み出し育成していくことで、「SCC2017」の目標である“世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー”へと進化していきます。

「SCC2017」の目標達成のために、現在、SCC-I中期経営計画をスタートさせています。

「SCC2017」の基軸

■モノづくりへのこだわり

安全・安心な素材を使い、省エネルギー・省材ノウハウを駆使して、付加価値の高い製品を生み出していきます。

■技術オリエンテッドな事業姿勢

製品やサービスに独自の技術と知恵を入れて、生活に豊かさを届けます。

■成長領域、ニッチ領域への展開

信頼のネットワークをつくり、新しい視点で世界と向き合っ、共感され共生する企業を目指します。

■マーケティング戦略を日常思考に

生活者として、お客様や地域社会をはじめとする、ステークホルダーの真のニーズをつねに考えます。

■マネジメント体制の整備

変化する事業環境に対応するための、事業マネジメント体制の変革をしていきます。

目指す姿 「SCC2017」

SCC-I

2008年4月～2011年3月

SCC-I中期経営計画

(対象期間:2008年～2010年度)

■新たな収益成長

時代のニーズ先取りを心がけ、マーケティング主導の開発、開拓活動で新たな収益成長の流れに乗る。

■モノづくりの強化

時代のニーズに対応した適種、適材、適量のモノづくりへの脱皮のため、次世代SCM*を生み出す。

* SCM (supply chain management) : 生産から消費にいたる商品供給の流れを、部門・企業間で情報を共有・管理し、ビジネスプロセスの全体最適を目指す経営手法。

■マネジメント体制

環境順応、リスク対応、グローバル共生注力のSCCマネジメント体制を整備・向上させる。

SCC-Iリバイバルプランの策定

「SCC2017」の実現に向けたファーストステップであるSCC-I中期経営計画では、「新たな収益成長」「モノづくりの強化」「マネジメント体制」を基本方針に掲げてきました。2009年度は、リーマンショック後の激変した市場環境に対応すべく、SCC-I中期経

営計画のリバイバルプランを策定。固定費削減や関係会社改編などの「構造改革」と、環境・エネルギー分野、天然素材の取り込み、グローバル成長への新たな取り組みを目指す「イノベーション」の両面からの再チャレンジを目指しました。

2017年3月期に目指す企業像

世界に役立つ スペシャルティケミカルメーカーとして 進化する企業グループ

SCC-II

2011年4月～2014年3月

SCC-III

2014年4月～2017年3月

目指す姿に向けて、持株会社制移行へ

マネジメント体制の整備、新コーポレート・ガバナンス機構への変革のため、2010年6月29日の第172回 定時株主総会の決議により持株会社制へと移行することが決定しました。持株会社制移行に合わせて、「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更します。今回の持株会社制移行を飛躍のための施策とし、当社グループは「SCC2017」の目指す姿に向けて今後もまい進していきます。

【移行時期】

2011年4月1日

【目的】

当社グループの今後の成長戦略を見据え、

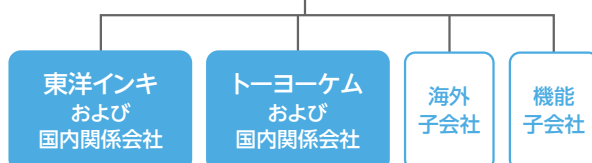
- 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上
- 事業会社の価値創造機能の強化
- グループシナジーの発揮

【方式】

当社を持株会社とし、既存事業を2つの事業会社に再編し、

- 印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を「東洋インキ株式会社」に
- ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を「トーヨーケム株式会社」に承継させる新設分割により行います。

東洋インキSCホールディングス株式会社



東洋インキグループのCSR

2004年4月、東洋インキグループは年度経営方針で「CSR重視の真の社会満足(SS)にチャレンジする」を掲げ、2005年にはCSR経営の基本方針と体制を整備しました。以来、CSR推進体制をコーポレート・ガバナンスの中に体系的に組み入れ、CSR経営の実践に向けた活動を推進しています。

CSRの考え方

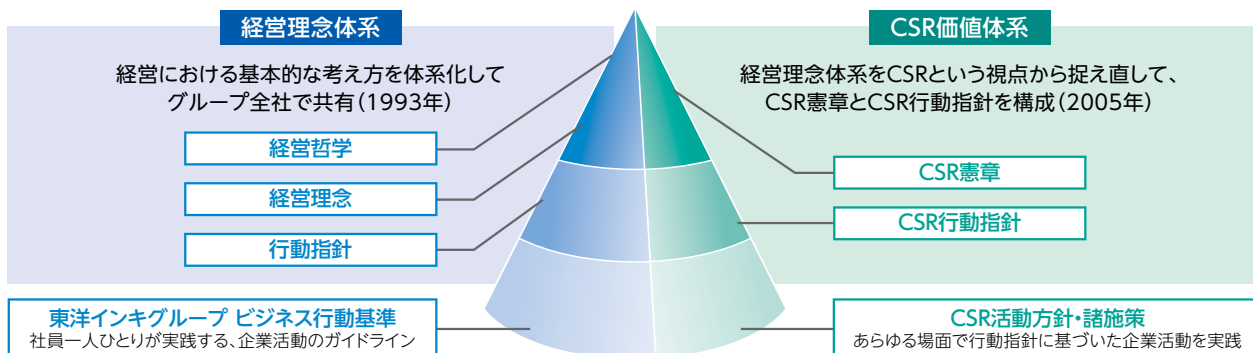
東洋インキグループにおける経営の枠組みは、経営理念を頂点とし、価値実現のための「経営理念体系」と社会的責任への取り組み姿勢を明示した「CSR価値体系」で構成されており、「経営理念体系」と「CSR価値体系」は表裏一体となっています。

東洋インキグループは、経営理念に示した「世界にひろがる生活文化創造企業」を目指して、世界マーケットの良きパートナーとして、化学企業としての社会的責任を果たすべく企業経営を行うことこそ、東洋インキグループが考えるCSR経営の実践につながると考えています。

CSR推進体制

東洋インキグループは、CSR経営の実践のため、コーポレート・ガバナンス体制の中にCSR推進体制を組み込み、代表取締役を委員長とする「CSR委員会」を設置。CSRにかかわるあらゆる活動において、計画策定・推進・フォローを実施する「CSR統括委員会」と、その専門部会として3つの委員会を機能させ、コーポレトリスクなどへの対応を強化しています。また、2010年7月には「CSR委員会」とは別に、全社委員会である「モノづくり革新委員会」を組織。その中の「品質マネジメント分科会」の活動をとおして、製品の安心・安全のさらなる向上のため活動を開始しました。

経営の根幹となる「経営理念体系」と「CSR価値体系」が、表裏一体となって東洋インキグループのCSR遂行を支えています。



CSR経営を実践するために コーポレート・ガバナンスの充実

■ コーポレート・ガバナンス推進体制

東洋インキグループは、経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催。また、業務執行上の重要な意思決定機関として「グループ経営会議」と、事業単位の経営課題および戦略の討議機関である「最高執行会議」「事業執行会議」を定期的に開催しています。

当社グループは監査役制度を採用しており、取締役会は取締役14名（うち社外取締役2名）、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。なお、社外取締役・社外監査役ともに、取締役会などの重要会議への出席や議事録・稟議書などの閲覧による重要経営情報の把握を通じて、社外の視点を取り入れた経営監視機能を実現しています。また、経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度も採用。意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能を強化しています。

■ コーポレート・ガバナンス実施状況

2009年度は、取締役会を12回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、グループ経営会議は24回、最高執行会議は2回、事業執行会議は11回開催しました。

四半期ごとには、事業の種類別および所在地別セグメント情報を含んだ業務・経営状況に関する情報開示をウェブサイトで行いました。また、2009年11月と2010年5月には、投資家の皆様を対象に決算説明会を実施し、業績・経営状況に関する情報を公開しました。

財務報告の信頼性を確保する体制としては、代表取締役直轄の組織体制のもと、有効な内部統制システムの整備・運用を行っています。

CSR憲章(2005年4月18日制定)

私たち東洋インキグループは創業以来、事業と製品・サービスを通じて顧客・社員・社会における生活文化を創造することを目指し、常に社会と共存し、信頼を得、企業グループとしての責務を果たすことを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、自身が化学製造業を中核とする企業グループであり、社会に大きな影響を及ぼしうることを十分に再認識し、その上であらゆるステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築・維持すべきであると考えます。そ

のためには、ステークホルダーと同じ視点で自身の企業活動を評価し、経済・社会・人・環境の側面においてバランスの取れた経営を遂行することこそが、企業としての有形・無形の価値を形成し、社会的責任を果たすための最重要な課題であると位置付けます。

東洋インキグループは、今後も公正かつ自由な競争を継続しながらも、未来における文化的かつ幸福な社会の実現に一層の寄与ができるよう努めます。

CSR行動指針(2005年4月18日制定)

■ 製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

■ 至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

■ 積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

■ 社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

■ 地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

■ 快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

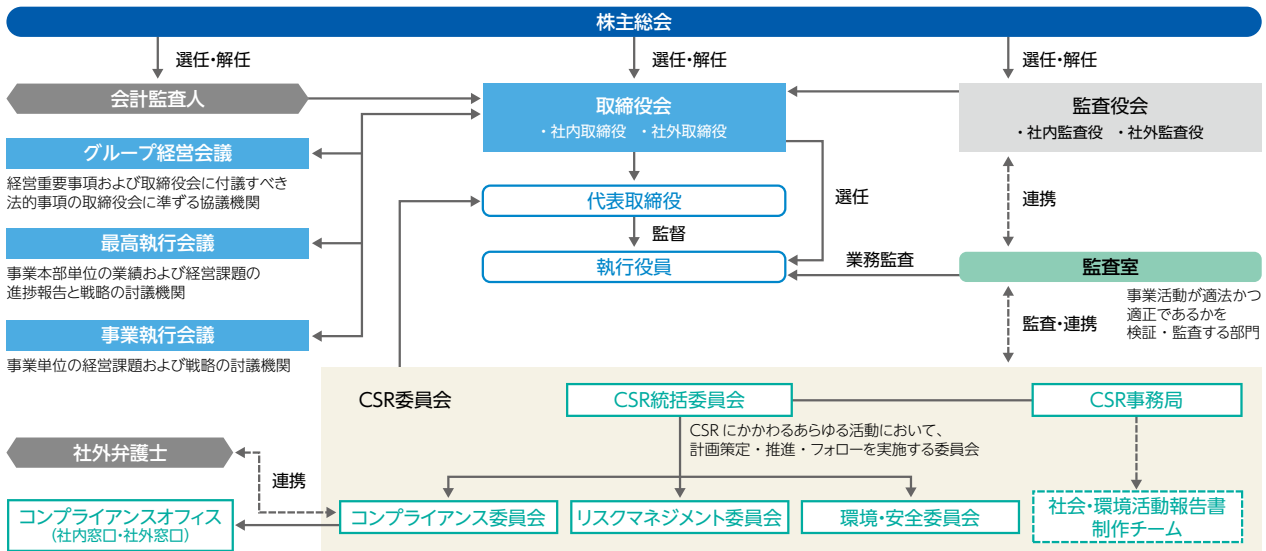
■ コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を遵守し、高い理性と良心と倫理観とに基づいた判断と行動の徹底に努めます。

■ 理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

▼ コーポレート・ガバナンス体制／CSR推進体制



東洋インキグループのCSR

2009年度 東洋インキグループCSR活動方針と実績

東洋インキグループは、2009年度の「CSR活動方針」(「コンプライアンス活動の推進・深耕」「リスクマネジメント活動の充実」「環境・安全活動の深化」「社会貢献活動の実践」の4分野)に則り、さまざまな活動を行いました。



2009年度 東洋インキグループCSR活動方針		評価	2009年度 主な活動実績	掲載ページ
激変する環境下において、コンプライアンスの風土醸成の推進役としてこれまでのポリシーは維持しつつ、拠点中心のコンパクトであるが実効性の高いコンプライアンス活動の展開に注力する。	環境激変下におけるCSR経営を支えるコンプライアンス活動を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 環境激変下、コンパクトかつ実効性の確保を念頭に置いたコンプライアンス活動を推進することで、東洋インキグループのCSR経営の充実に資するよう努めた。 ● コンプライアンスを中心に各拠点で課題抽出と課題解決が継続的に実施することができていると認識。 【活動内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスリーダー会議 ・コンプライアンス拠点ミーティング ・コンプライアンス教育(新任管理者研修、新入社員研修、独占禁止法説明会など) ・コンプライアンス監査 	P18
	拠点におけるコンプライアンス個別課題の抽出と処理の各論展開を継続する。			
	リスク対応と収益向上に資するコンプライアンス教育を実施する。			
多様なリスクを十分に察知・把握し、全社のリスクマネジメント活動の充実を図る。	全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ● 年度初めに設定したRM(リスクマネジメント)活動体(各コミッティ)の活動方針(年間)の確認と、各コミッティのリスク対応状況の定期報告を通じて、東洋インキグループ全体のリスク対応状況の把握と次年度の課題抽出を行い、リスク対応力の強化を図った。 	P19
	部門別年度計画に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動と継続的モニタリング。		<ul style="list-style-type: none"> ● 年度初めに設定した部門別リスク課題・活動方針(年間)の確認と、各部門におけるリスク対応状況の定期的なモニタリングを通じて、日常管理型リスクマネジメント活動の強化を図った。 	
	日常管理型リスクマネジメントを予防保全の仕組みに進化させ、各部門のリスク統制手段として業務の中でPDCAをまわせる仕組みの定着化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ● 新型インフルエンザ対策マニュアルに基づくアクションプラン(手指消毒、マスク配付など)を実施した。 ● 「首都圏直下地震対策マニュアル」、「東海地震対策マニュアル」に基づく、対象拠点合同の安否登録訓練および緊急対策本部の立ち上げや緊急連絡網の活用などの初動対応訓練を実施した。 	
全社的な環境・安全活動を深化させ、より高度な実績を上げる。	地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することを目的として、環境調和型製品の開発・販売を促進する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 環境調和型製品の登録・販売促進を図り、売上高で2008年度比+3.2%を達成した。 ● 印刷インキ工業会に働きかけ、印刷インキのカーボンフットプリント値算出のためのPCR^{*1}原案を策定した。 	P35 P44
	環境負荷を低減すべく、地球温暖化防止、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを実行する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 製造所・工場および国内の生産系関係会社では、2008年度比で、エネルギー使用量が0.4%、産業廃棄物発生量が3.4%減少した。 ● 製造所・工場でゼロエミッションを継続した。 	P37
	操業安全と製品安全の両面において、安全確保のための諸活動を実行する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生法および消防法に関するアンケート調査を実施し、海外も含めた事業所の順守状況を確認した。 ● 各国の化学物質に関する現行法規順守とともに、新規規制(台湾GHS^{*2}/既存化学物質登録)への対応を図った。 ● GLP施設^{*3}が厚生労働省による査察を受け、適合確認「可」と判断された。 	P25 P40-41
	事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための諸活動を実行する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 4製造所の排水についてWET^{*4}に準拠した環境リスク評価を継続実施し、1製造所については、排水経路ごとの評価も実施した。 	P42
	地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ● 国内および一部の国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進め、共生を図った。 	P26-27
適正な企業行動を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献する。	モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。		<ul style="list-style-type: none"> ● 色覚UD支援ツールをウェブサイトを通じて無償で配布し、「UDing」に関するノウハウの普及に努めた。 	P28

※1 PCR (Product Category Rule) :原料調達から廃棄・リサイクルにいたるまでのライフサイクル全体とおした環境負担 (CO₂などの温室効果ガス排出量)を定量的に算定する基準。
 ※2 GHS (Global Harmonized System) :一定の基準にしたがって、化学品の危険性・有害性を分類し、その情報がひと目でわかるよう表示するシステム。
 ※3 労働安全衛生法 GLP 適合認定を受けた試験施設。
 ※4 WET (Whole Effluent Toxicity) :生物応答を利用することにより、事業場排水中の化学物質による影響を総合的に把握し対策を講じる手法。

2010年度 東洋インキグループCSR活動方針

「コンプライアンス活動の推進・深耕」については、2003年の「コンプライアンス委員会」の設置以降、各拠点でコンプライアンスリーダーを中心とした活動を行い、風土の定着を進めてきました。2010年度は、各拠点を中心に活動を一層推進するとともに、2011年4月からの新体制（持株会社制）で想定されるコンプライアンスリスクへの対応を進めます。

「環境・安全活動の深化」については、2010年度に「CO₂削減プロジェクト」が組織されたことにより、地球温暖化対策を強化する姿勢を示しました。今後も、これまでのCSR活動方針を踏襲・継続しつつ、実践活動のさらなる充実・強化を図ります。

2010年度 東洋インキグループCSR活動方針

■ コンプライアンス活動の推進・深耕

CSR経営の着実な実行のための、地に大きく根を張ったコンプライアンス活動を推進する。

- 拠点中心の効率的かつ実効性を実感できる、効果的なコンプライアンス活動を提示する。
- 新体制を視野に入れたコンプライアンスリスクに対処する。
- リスクマネジメントを意識したコンプライアンス教育の充実を図る。

■ リスクマネジメント活動の充実

多様なリスクを十分に察知・把握し、全社的リスクマネジメント活動の充実を図る。

- 全社リスクの洗い出しと動向把握を行い、対応力の強化と情報の蓄積を図る。
- 部門別年度計画に取り込んだ日常管理型リスクマネジメント活動と、継続的モニタリングを行う。
- 日常管理型リスクマネジメントとして業務のなかで層別した部門重大リスクをRM委員会で検討する。
また、予想されるリスクを担当する委員を選定する。

■ 環境・安全活動の深化

環境・安全活動を全社的に深化させ、環境負荷低減と安全確保を推進する。

- 全社プロジェクト「CO₂削減プロジェクト」の活動を通じて地球温暖化防止を推進するとともに、環境汚染防止、ゼロエミッションなどを推進する。
- 環境調和型製品の開発・販売を促進するとともに、ユーザーの使用段階での環境負荷低減に寄与する製品開発を進める。
- 操業安全と製品安全の両面において、安全確保のための活動を実行する。
- 事業活動が地球規模の環境に及ぼす影響を低減すべく、生物多様性を保全するための諸活動を実行する。

■ 社会貢献活動の実践

適正な企業活動を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献する。

- 地域社会の一員として、各国の事業拠点で取り組んできた交流・活動をさらに進めて、共生を図る。
- モノづくり企業としてのノウハウを活かした活動を通じて、快適に暮らせる社会の実現に寄与する。

特集 スペシャルティケミカルメーカーとしての技術の粋を集めた

「東洋インキグループプライベート

2010年1月、東京国際フォーラムにて「東洋インキグループプライベートショウ 2010」を開催しました。創立100周年記念行事としてスタートしたプライベートショウも3回目。2009年度は「印刷」「エネルギー」「エレクトロニクス」「自動車」「生活」関連の5つのカテゴリーに分け、各市場に向けた東洋インキグループの幅広い機能性製品を紹介し、新製品発表を通じて「SCC2017」の実現に向けたグループの進化の姿を発信しました。

具体的な展示製品については [16-17ページ](#)



「SCC2017」の実現に向け 進化する東洋インキグループを表現

「東洋インキグループプライベートショウ」は、製品展示と技術セミナーから構成される、東洋インキグループが主催する唯一のプライベートショウです。

その目的は、“スペシャルティケミカルメーカー”として成長するグループの姿を明確に打ち出し、従来の枠組みを超えた新たなビジネスチャンスを創出すること。「SCC2017」に掲げる“世界に役立つスペシャルティケミカルメーカー”への方向

性を具体的な新製品をもって示すことにより、お得意先をはじめ、その先にいるブランドオーナー、消費者の動向を広く見据えたマーケティングによる製品開発を実現し、新たな領域への事業拡大を目指しています。

展示製品や技術セミナーのテーマは、一貫して東洋インキグループが提供するベネフィット“環境対応とプロセスイノベーション”を前提としています。新製品や新たな価値を付加した既存製品、新しい用途展開を実現した製品など、お客様に新たな価値を提供できるか否かを選定基準とし、東洋インキグループの成長エンジンとなり得る製品群を紹介しています。

VOICE • 担当者の声

数多くの新規案件が始まっています

プライベートショウは、一般の展示会と違い、すべてのお客様が当社のためにご来場いただく展示会です。そのため、新製品開発の意思が伝わるか、満足いただけるか、新たなビジネスにつながるか、毎回、心配しながら企画・運営をしています。しかし、全社挙げての努力は伝わります。今回も新規案件が多く生まれたことに、安堵しています。



CNK本部マーケティング部
部長 武田 一孝

新規開発製品群による 新たな価値創出を目指して

2007年度からスタートしたプライベートショウは、よりビジネスを意識したスタイルへと進化を遂げています。既存お得意先への感謝の表明とグループの総合力の紹介を主目的としていた展示から、新たな成長領域でのビジネスモデルの創出へ。「SCC2017」実現のための成長戦略であるSCC-I中

トショウ」を開催

▼「SCC2017」への進化

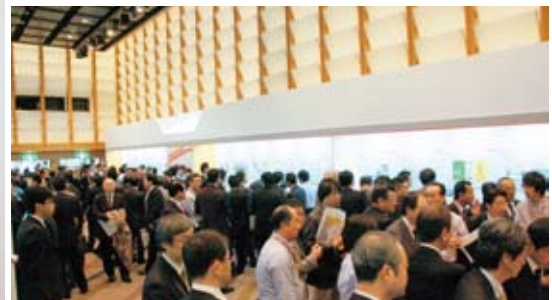
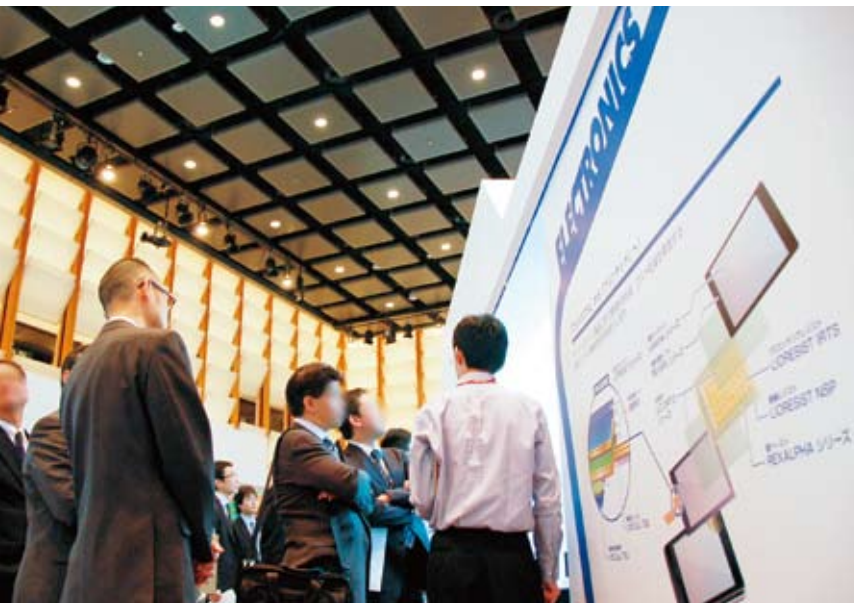
コアテクノロジー・
コア素材

スペシャリティ
ケミカルメーカー

マーケティング

3つの強みを活かし、
スペシャリティケミカルメーカー
へと発展

独自性



特集

期経営計画に基づいた製品開発をベースに、既存お得意先はもちろん潜在のお得意先の開拓を進め、新しい価値創出に軸足を移しました。

そうした観点で、展示製品についても、各事業本部からエントリーされた新規開発製品を事業戦略に沿ったターゲット市場に振り分け、部門横断型で具体的なアプリケーション事例とともに展示するという方向にシフト。同時に、各分野にフォーカスした技術セミナーと連携し、グループの目指すべき方向性や事業の将来性を明確にアピールしています。

プライベートショウを通じて 新規ビジネスを

2009年度のプライベートショウでは、世界的な潮流である省資源・CO₂対応（カーボンフットプリント）を大きなテーマに掲げました。ケミカル製品では成長を見込める分野にフォーカスした機能性製品の展示を、グラフィックアーツ関連製品では省資源・CO₂対応に向けたプロダクトミックスによるトータルソリューション展示を基本方針として、約50の製品群と4テーマの技術セミナーを1日2回それぞれ実施しました。

来場者は約1,600名、セミナー受講者は延べ833名を数え、いずれも2008年度を上回る数字となりました。来場者属性は電機・半導体の業種、技術・研究開発の職種が増加しており、印刷・コンバーターの業種は減少傾向にあります。こうした数値を見ても、新たな成長領域への事業展開、グループの将来を担う新規ビジネス創出が徐々に形として現れ始めたと感じています。今後は、社内外に当社グループの事業を発信する場として定着させていくとともに、製品開発・事業展開にとっての重要なマイルストーンとなるべく、内容および運営方法を一層充実させていきます。

「東洋インキグループプライベートショウ 2011」 開催のご案内

2011年1月、「環境対応とプロセスイノベーション」を引き続きテーマとした、「東洋インキグループプライベートショウ 2011」を東京・大阪の2会場で開催します。

東洋インキグループの目指すべき到達点を、より豊富な製品で示す予定です。これまでの経験を活かし、よりわかりやすく、より印象的なプライベートショウを実現すべく、関係者一同、準備に取り組んでいます。

“環境対応とプロセスイノベーション”をキーワードにした製品開発

多様な生活シーンにかかわる新製品を5つのカテゴリーで紹介

東洋インキグループの製品開発は、“環境対応とプロセスイノベーション”をコンセプトに掲げています。最先端技術を駆使した新製品を展示する「東洋インキグループプライベートショウ」では、このコンセプトに基づき、お客様の製品そのものの安全性や環境に寄与する製品開発、生産工程における省エネルギー・省資源につながる製品開発という視点で、印刷・包装材料関連製品をはじめ多様な生活シーンにかかわる新製品群を5つのカテゴリーに分けて発表しました。中でも、

高速印刷を可能にする次世代オンデマンドIJ（インクジェット）インキの開発や、重要な成長産業分野となる太陽電池関連部材・二次電池用関連部材の新製品開発は充実してきており、力を入れて紹介しました。

また、新しい分野としては、当社グループ固有の印刷技術をベースにエレクトロニクス関連製品をつくるプリンタブルエレクトロニクス製品群を提案。従来工程で不可欠だった現像やエッチング^{*1}といったプロセスが不要になったことで、環境負荷低減や工程短縮によるプロセスイノベーションが可能になることを訴求しました。

*1 印刷において銅版に防食剤を塗って針などで彫り、露出した銅面を硝酸などで腐食させて凹版をつくる技法。

PICK UP 1 印刷関連

POD-IJインキ T-PressTM LIOJET[®]

POD-IJインキの開発で小ロット印刷での省エネルギー・省資源化に貢献

あらゆる市場において嗜好の多様化、環境への対応が求められる昨今、印刷市場においても、このような要求が今後さらに強くなることが予測されます。具体的には、小ロット・短納期対応、可変情報印刷、ムダ・廃棄物の削減に対応する印刷方式・インキの開発が求められており、デジタルオンデマンド印刷（POD）への期待が高まっています。

東洋インキグループでは、このような市場ニーズに対応すべく、POD印刷に最も適したインクジェット（IJ）方式のインキ

として、広色域、高速・印刷本紙対応可能な「POD-IJインキ」の開発を進めています。当社グループ固有の技術である顔料・分散・樹脂に加え、これまで培ってきたIJインキ化技術を活かし、「ラベル印刷」「カラーデータプリントサービス」「商業印刷」「新聞・包装印刷」市場へ水性・UV硬化型IJインキを開発・提案していくことで、小ロット印刷での省エネルギー・省資源化、従来印刷との組み合わせによる新たな印刷領域の創造に貢献します。

▼ POD-IJインキ開発の展望

2010年上期

ラベル印刷

小ロット化、可変印刷普及が進むラベル市場へ、実用スピードで使用可能なIJインキを開発



2010年下期

カラーデータプリント

カラー化、高速化が進むデータプリントサービス用途に射出安定性を確保したIJインキの開発



2011年度

商業印刷

オフセット印刷とのハイブリッドワークフローを見据え、印刷本紙に使用可能な水性IJインキの開発



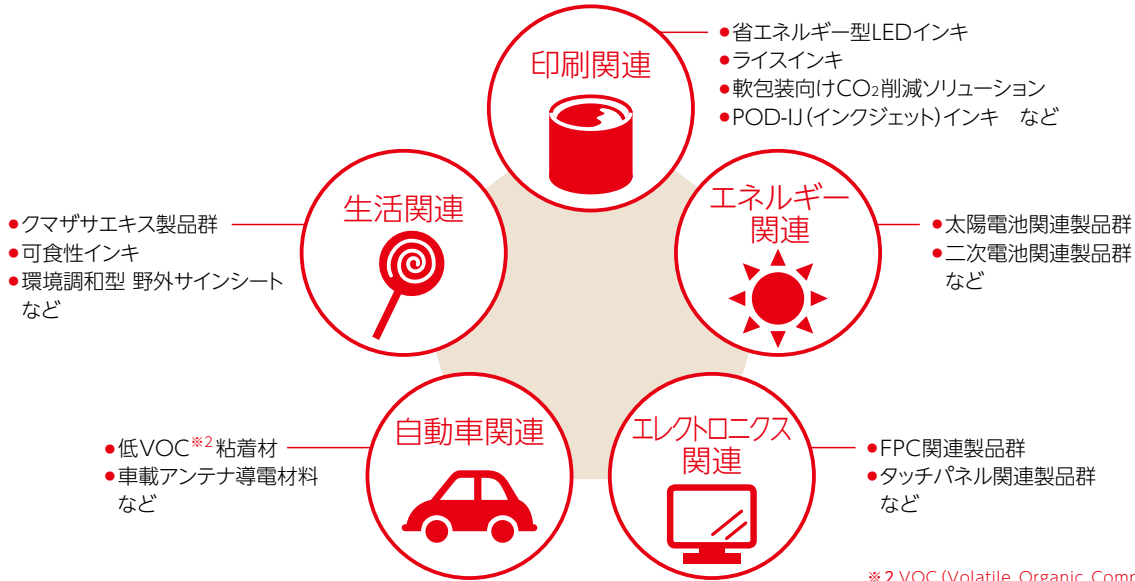
2012年度

新聞・包装印刷

高速化、基材対応へ進化したIJインキの開発



「東洋インキグループプライベートショウ 2010」で示した5つのカテゴリー



※2 VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物。塗料や接着剤などの溶剤として広く使用される。

特集

PICK UP 2 エネルギー関連

太陽電池関連部材

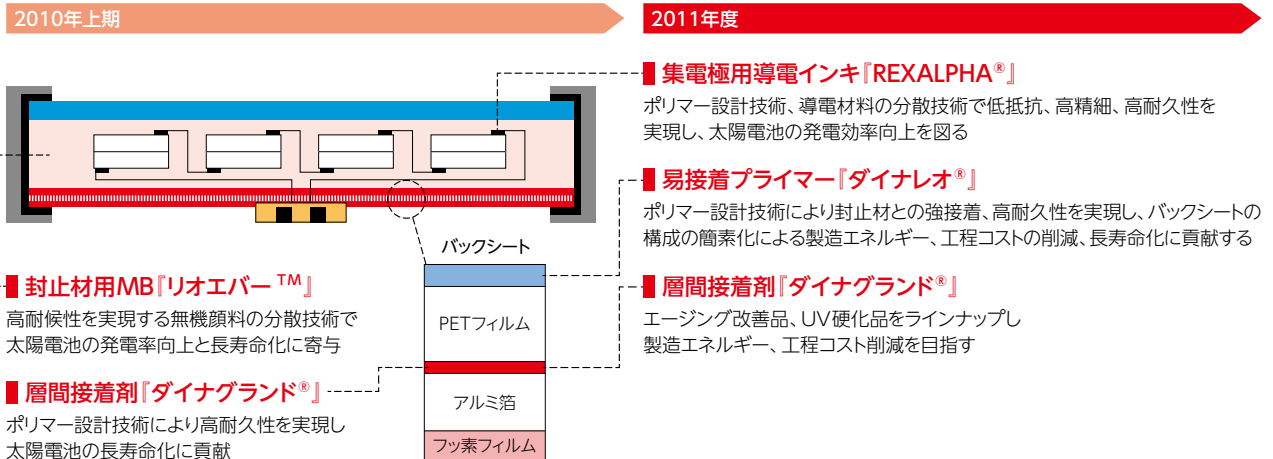
材料技術と塗加工技術による太陽電池部材で発電効率向上と長寿命化に寄与

地球温暖化防止、CO₂排出量削減の対策として、太陽光発電が注目されています。当社グループでは、太陽光発電の普及の命題である発電コスト低減に貢献するため、「素材技術」「素材プロセッシング技術」を活かし、太陽電池の発電効率向上、長寿命化、低コスト化を実現する材料開発を行っています。

材料開発の中でも、特にバックシート用の接着剤「ダイナブランド®」は高耐久性を実現し、長寿命化に貢献。エー

ジング改善品、UV硬化品については製造エネルギーの削減、工程コストの削減可能なタイプをラインナップしています。他にも、バックシートの製造工程におけるコスト低減を実現する易接着プライマー「ダイナレオ®」や封止材の反射率・耐候性を高める着色マスターバッチ「リオエバー™」、集電極の抵抗値を低減して発電効率を向上させる導電インキ「REXALPHA®」も開発・ラインナップしています。

▼ 太陽電池関連部材 開発の展望



コンプライアンス

東洋インキグループでは、社員一人ひとりがコンプライアンスについて考え、行動することが重要と考えています。2009年度は、この考え方を維持しながら、各拠点を中心に、より質の高い活動を展開しました。

基本的な考え方と位置付け

東洋インキグループにおけるコンプライアンス活動は、「東洋インキグループで働く全員がコンプライアンスについて考えることが重要である」という考えのもと、日常業務をとおしてコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。なぜなら、東洋インキグループで働く一人ひとりがコンプライアンスに対する考え方を理解することで、個々の業務における「疑問」や「気づき」が生まれ、倫理法令違反のリスクの芽が摘み取られることになるからです。全社的にコンプライアンスの企業風土が定着することで、当社とかわりのある、さまざまなステークホルダーとの共生が可能となり、より充実したCSR活動へとつながっていきます。

コンプライアンス推進体制

コンプライアンス活動を進めるにあたっては、推進組織である「コンプライアンス委員会」が主体となり、東洋インキグループのコンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的にを行います。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となり、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を深めるための機会も積極的に設けています。

2009年度 活動目標

2009年度は下記を活動目標に掲げ、コンプライアンス活動を実施しました。

2009年度 活動目標

- 環境激変下におけるCSR経営を支えるコンプライアンス活動の推進
- 拠点におけるコンプライアンス個別課題の抽出と処理の各論展開の継続
- リスク対応と収益向上に資するコンプライアンス教育の実施

□ コンプライアンス教育の実施

2009年度の活動目標の一つである「個別課題の抽出と処理の各論展開の継続」達成のため、社員に対するコンプライアンス教育に重点を置いて取り組みました。具体的には、「新入社員コンプライアンス説明会」「新任管理者研修」「経営者候補育成研究カリキュラム」などの主要な教育プログラムを、東洋インキ専門学校のカリキュラムとして体系的に実施。各階層に合わせたプログラムを行うことにより、社員は個々の日常業務に照らし合わせながらコンプライアンスについての理解を深めました。

□ コンプライアンスリーダーの育成

各拠点に配置されたコンプライアンスリーダー（2009年度は全国で130名）は、職場におけるコンプライアンス意識を高める旗振り役としての重要な役割を担っています。2009年度は、コンプライアンスリーダーの育成を目的として、メールによる情報発信活動を実施しました。当社のコンプライアンスに対する考え方やコンプライアンスリーダーの役割をはじめ、コンプライアンス抵触他社事例の研究内容や重要な法改正についての情報を発信することで、リーダーとしての意識を高めました。

□ コンプライアンス強化月間

東洋インキグループでは、毎年11月をコンプライアンスに対する意識をより深めるための強化月間とし、各拠点のコンプライアンスリーダーが主体となり、各拠点でミーティングを開催しています。2009年度のミーティングでは、コンプライアンス抵触他社事例や各拠点から寄せられた質問事項をまとめたQ&A集などを利用した議論、各拠点から抽出されたコンプライアンス重点課題に対する対応の進捗確認を行いました。

□ コンプライアンス監査の実施

東洋インキグループでは、内部監査部門とは別に「コンプライアンス委員会」が毎年テーマを選定し、自主監査を実施しています。2009年度は「廃棄物処理委託品目の適合確認」および「下請取引チェック」をテーマに、自己チェック方式によるアンケート調査を実施しました。

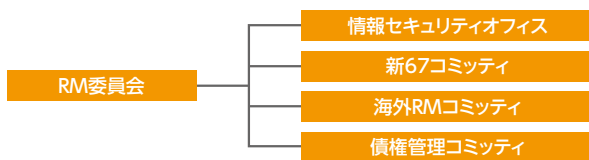
リスクマネジメント体制の充実

東洋インキグループでは、リスクマネジメント活動をさらに充実させるため、CSR体制の見直しを行い、グループ全体のリスクマネジメントシステム確立に向けた運営体制を積極的に推進しています。

リスクマネジメント推進体制

東洋インキグループのリスクマネジメント活動を担っていたRM（リスクマネジメント）分科会は、2009年度のCSR体制見直しに伴い、CSR統括委員会内「RM（リスクマネジメント）委員会」に組織変更しました。2009年度からはRM委員会を推進母体とし、重点課題別の常設実施機関である各RM活動体、緊急性によっては小委員会を設け、グループ全体のリスクマネジメントシステム確立に向けた運営体制を構築しています。

▼ RM委員会構成図(2009年度)



□ RM委員会の活動

2009年度のRM委員会は5回開催され、各RM活動体の活動状況確認、各部門における対応リスクの進捗状況報告を受けるなど、グループ全体のリスク対応状況の確認を行いました。2010年度は、経営方針において「リスクマネジメント強化」を掲げ、全社リスクの洗い出しと動向把握を前提に、部門方針に基づく対応リスクの進捗状況、各部門における次年度の事業リスクとその対応方針を確認しています。

当該リスクについては、部門全体の重点課題に組み込み、RM委員会でその進捗を確認し、各部門で効果的にRMプログラムを推進するよう徹底しました。

また、グループ全体の緊急連絡網を見直すなど、緊急時の情報伝達ルートを整備しています。

□ 海外でのリスクマネジメント活動

海外でのリスクマネジメント活動は、「海外RMコミッティ」が推進役を担い、海外関係各社の活動を推進しています。

① 新型インフルエンザ対策

2009年度はマスク配布など予防措置を講じ、グループ全体の危機管理意識の向上とBCP（事業継続計画）の定着化を図りました。また、新型インフルエンザ対策マニュアルに基づき、発生時の事業運営、連絡体制、感染拡大の防止、医薬品の備蓄など具体的な対応策の周知徹底を行いました。

② 海外出張者の一元管理体制の整備

万が一、海外でテロが発生した場合に出張者の安否確認を迅速に行えるよう、海外出張規程に基づく海外出張者の一元管理体制を整備しています。

③ 輸出管理規制の強化対策

安全輸出、化学物質管理に関する各事業本部単位でのチェック体制を確立しました。

この他、グローバル展開に伴い、製造拠点での火災などの多様なリスクを想定し、海外グループ拠点と連携してリスク対応を推進しています。

□ 債権管理に関する対策

グループ全体の債権管理に関する対策は、「債権管理コミッティ」が実施しています。2009年度は、グループ全体での与信リスク対応をさらに強化するため、営業部門からの信用情報を取りまとめ、外部機関のデータを加味しながら、当社が設定した注意レベルにしたがって適切な処理を施し注意喚起を行いました。

また、当社顧客システムを用いた与信管理を継続的に行い、営業部門での与信管理カード作成によるお取引先管理の徹底、債権管理講習会の実施など、与信リスクを軽減できるよう実効性のある施策を実施しました。

□ 地震対策

「新67（ロクナナ／震度6-7を想定）コミッティ」では、地震対策を推進しています。2009年度は、コミッティ内に編成された首都圏直下地震対策本部で作成した「首都圏直下地震対策マニュアル」に基づき、グループ内のマネジメント体制の定着を目標に活動しました。具体的には、主要拠点に設置している衛星電話や各部門・各拠点責任者などに貸与している災害時優先携帯電話を用いた緊急時通信訓練を行いました。また、大規模地震発生時に安否確認ができるよう、首都圏（本社／十条／川口）および東海・中部地区（富士／中部）合同で安否登録訓練も実施しました。訓練後には課題を整理し、マニュアルの見直しやシステムの整備につなげています。

情報セキュリティ対策

東洋インキグループでは、情報セキュリティに関する全社規程を定め、組織的な情報セキュリティ推進活動を展開するとともに、定期的な社員教育を通じて、情報および情報資産の保護管理と適正活用に努めています。

情報セキュリティ推進体制

全社組織「CSR統括委員会」の下部組織「RM(リスクマネジメント)委員会」の中に「情報セキュリティオフィス」を設置し、情報セキュリティの推進活動を行っています。また、グループ各社・各部門には、部門長によって選任された「情報セキュリティ管理者」を配置しています。グループ一体となった情報漏洩予防措置・緊急対応の体制を構築し、情報のリスク低減に取り組んでいます。

個人情報保護体制

2005年の個人情報保護法施行に合わせて「個人情報保護に関する方針」を制定しました。同時に社内規程とガイドラインを整備し、適切な保護体制を維持するために継続的な社内教育を実施しています。また、部門ごとに「個人情報管理者」を選任し、個人情報台帳に基づいて情報の内容・形態に応じた適切な管理を行っています。

情報資産保護体制

「システム運用センター」では災害(地震・火災・被雷)対策に加えて、停電時に主要サーバ・機器を運用するための非常用発電装置を備えています。また、バックアップセンターを設置して、事業や重要業務が継続できる体制を整備。さらに、グループ各社のネットワークを一元管理し、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスに対する防御措置や監視体制もとっています。

情報セキュリティ推進活動

□ 個人認証による情報資産利用の制御

物理的なセキュリティ対策として、2005年度より入門証カードの携行を義務づけています。2009年度には、同カードを利用した個人認証システムを社内イントラネットのポータルサイトに導入。これにより、イントラネットを通じた情報発信では、受信者一人ひとりに応じたセキュリティ管理が可能になりました。



入門証カード

□ 情報セキュリティ実態調査

2009年度は、全システム利用者を対象に「情報セキュリティアンケート」を実施しました。アンケートを通じてルールへの浸透度や順守状況を把握し、啓蒙活動に反映しています。

□ 情報セキュリティの啓蒙活動

① 情報セキュリティ教育用小冊子の配布

2007年度から『情報セキュリティの心得』を発行し、国内の全社員(派遣社員・業務委託先社員を含む)に配布。社員全員が所持し、内容を把握していることを社内監査にて定期的に確認しています。



教育用小冊子
『情報セキュリティの心得』

② 情報セキュリティ説明会の実施

「情報セキュリティ啓蒙規則」を定め、グループ各社・各部門の情報セキュリティ管理者を対象とした説明会を実施して



情報セキュリティ管理者を対象とした説明会

います。受講した管理者は、所属部門において啓蒙ミーティングを行い、規則の周知徹底を図るとともに、部門内のセキュリティ強化の支援活動をしています。また、4月には新入社員を対象とした集合教育も実施しています。

③ 派遣社員・業務委託先社員への啓蒙

東洋インキグループの事業所で働く派遣社員や業務委託先社員に対しては、当社の「情報セキュリティガイドライン」抜粋資料を提示し、確認署名後にシステムの利用IDを発行しています。また、社員同様に教育用小冊子を配布して教育を行っています。

④ 情報セキュリティ通信の配信

四半期ごとに、情報セキュリティ管理者に対して「情報セキュリティ通信」を配信し、新たな脅威やウイルス対策などにかかわる情報共有を行っています。

□ 規程類の見直し

技術動向や法規制の変化に対応して、情報セキュリティに関する社内ルールを随時見直し、現実に即した管理・運用が継続的に実施できるよう心がけています。

CSR調達／グローバル調達

優れた製品をお客様に提供するため、お取引先・調達先と信頼関係を築きながら、CSR調達／グローバル調達を行っています。今後は、海外の調達先にも「調達基本方針」などにご理解・賛同をいただけるよう努めていきます。

「調達基本方針」「調達先選定基準」の策定

東洋インキグループは、優れた製品をお客様に提供することで社会に貢献するとともに、取引を通じて調達先ともWin-Winの関係を築き、ともに発展したいと考えています。また、公平・公正な購買取引を行うにあたり、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しています。

「調達本部」の新設

2009年度は「調達企画部」「購買部」「化学物質管理部」で構成する「調達本部」を新設し、「CSR調達・グリーン調達・現地調達・グローバル調達」をスローガンに活動を開始しました。

「調達企画部」は、東洋インキグループ全体で購入する有形・無形のモノについて、適正な量・価格・時期に調達できるシステムを構築し運用を推進します。特に2010年度の「新拡大調達委員会」では、原材料以外の各種サービスも含め、東洋インキグループ全体の副資材・消耗品などの間接材についてメスを入れ、新調達スキームを提案していきます。「購買部」は、複数購買を基本に安価・安定調達を実践します。また、調達企画部との協業により、グローバルな購買活動を推進します。「化学物質管理部」は、東洋インキグループ全体のグローバル化学物質管理体制を強化し、国内外の化学物質管理法規に対応します。そのために、2010年度は「グローバル化学物質管理プロジェクト」を発足させました。

□ 原材料のグローバル調達

東洋インキは全原材料のうち輸入原料が25%、内訳は商社経由が60%で残りの40%はグループ会社から直接購入し

ています。支払方法やクレーム処理は商社経由の場合、最大限当社の意向に沿った対応を求めます。一方、グループ会社の場合は問題発生の実態を客観的にレポートにまとめ、各製造所の代弁者として交渉にあたりますが、最終的には東洋インキグループとしての全体最適を考え、双方が納得する形で決着するよう調整しています。

グローバル調達において、①安定的かつスムーズな供給性②価格競争力③品質面での信頼性④原料面での安全・衛生性という4つの要素が重要となります。これらは各国共通であるものの、各地域・市場により4要素の順位・バランスは大きく異なります。つねにこの4要素のバランスを考え、最適な調達を実践することが求められています。

□ 「購買協定書」および「差入書」の締結

東洋インキは、2008年度から生産材の適切な環境管理と品質の確保を目的に、メーカー60社・商社60社に対し「購買協定書」および「差入書」の締結を申し入れています。2009年度は33社と締結、全体では50社と締結しました（うちメーカー27社、商社23社）。まだまだ締結率は低く、CSR調度を理解・賛同いただくには時間がかかると考えています。また、CSR調度を実践するにはサプライヤーの品質に対する意識はもとより、環境負荷物質に関する知識の向上や環境負荷低減の取り組みも重要になってきます。海外のサプライヤーに対しては、必要に応じて当該国に合った環境基準以上のオペレーションを求めています。購買お取引先の選定にあたっては、国内外を問わず法令順守、安全、財務的責任のみならず、雇用・労働条件も考慮して評価するよう努力しています。

調達基本方針

1. 公平かつ公正な取引

私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。

2. お取引先の選定

私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。

3. 相互理解と信頼関係

私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。

4. 襟を正した調達活動の実践

私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。

5. グリーン調達

私たちは、お取引にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。

6. 秘密保持

私たちは、お取引において知り得た営業上および技術上の秘密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

7. お取引先のCSR

私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導をしております。

※ 「調達先選定基準」については、ウェブサイトにてご覧いただけます。http://www.toyoink.co.jp

社員がいきいきと働ける職場づくり

東洋インキグループは経営哲学として「人間尊重の経営」を掲げ、社員一人ひとりが業務を通じて多様な個の夢を実現させながら、いきいきと働ける職場を目指しています。

人材の基本的な考え方

東洋インキグループでは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、業務を通じて自己実現が行える職場となるよう環境整備に取り組んでいます。

▼ 社員数データ

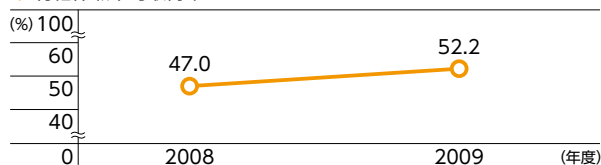
	社員	パートタイマー
2009年3月末在籍者	2,123名	149名
2010年3月末在籍者	2,091名	150名

▼ 2009年度 退職事由

	社員	パートタイマー
会社都合	0名	0名
死亡退職	2名	0名
自己都合	19名	21名
実質定年退職 ^{※1}	32名	0名
休職期間満了	3名	—
契約期間満了	—	9名
転籍	0名	6名
合計	56名	36名
年間離職率 ^{※2}	1.1%	14.0%

※1 定年退職者のうち再雇用を希望しない者。
 ※2 (自己都合+休職期間満了)÷年度末在籍者。

▼ 有給休暇平均取得率^{※3}



※3 総取得日数÷総年間付与日数。

□ 育児支援

東洋インキグループ社員の育児休業からの復職率は2009年度、100%を誇っています。社員がニーズに応じてメニューを選択できる「選択型福利厚生制度」を整え、育児をしながら働く社員を支援する職場風土が定着しています。2010年7

VOICE・社員の声

さまざまな育児支援に助けられています

育児休業中に、会社の状況や復職後のことについて上司などと話す機会を設けてもらったことで、復職に対する不安感を取り除くことができました。復帰時期に保育園の空きがなかった際には育児休業の延長にも対応してもらい、復職後も「短時間勤務制度」を利用し、勤務時間を1時間短縮しています。また、有給休暇とは別に看護休暇制度(有給)が利用できるのも非常に助かっています。



東洋ヒューマンアセット(株)

月には、「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した「第一期行動計画」により、厚生労働省から次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。2010年度は新たに「第二期行動計画」を策定し、さらに仕事と生活の両立がしやすい環境づくりを進めていきます。



くるみんマーク

▼ 2009年度 育児支援に関する制度の利用状況

利用内容	利用者数
産前産後休業利用者数	15名
育児休業利用者数	19名
育児時短利用者数	11名
育児休業からの復職率	100%

次世代育成支援対策推進法 第二期行動計画 (2010～2014年度)

目標1 仕事と育児の両立支援制度を利用しやすい職場づくりを多面的に行います

イントラネットや社内報を通じての情報提供/両立に関する事例紹介/子育て経験者との子育てネットワークづくり/階層別研修時の周知活動

目標2 育児介護休業法を上回る、柔軟な両立支援に継続的に取り組みます

会社ニーズ・社員ニーズ・社会情勢の変化に対応した制度の見直し/上司や職場を支援するための有用な情報の提供

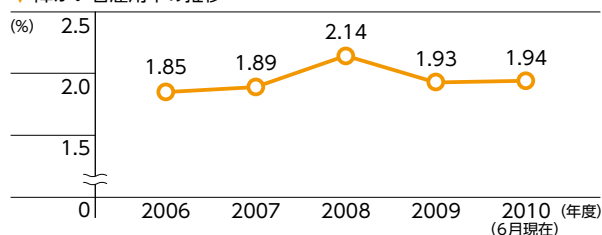
目標3 働き方の見直しに資する労働条件を整備します

柔軟な働き方を可能にする制度の見直し/イントラネットや社内報活用による、ワークライフバランス促進に関する情報の周知/残業を前提としない働き方への意識改革

□ 障がい者雇用

東洋インキグループの障がい者雇用率は、2010年6月現在、法定雇用率を上回る1.94%となっています。職場定着の推進および職場環境の改善・整備を継続して取り組んできた結果、2009年9月に(社)東京都雇用開発協会より、障がい者雇用優良事業所として表彰されました。

▼ 障がい者雇用率の推移



□ 再雇用制度

東洋インキグループでは、2001年から定年退職者の継続雇用を行っています。2009年に定年退職を迎えた社員の再雇用期間は最長65歳までとなり、厚生年金の支給開始年齢と連動する形で、厚生年金を満額受け取れるまでの期間をカバーしています。2009年度は、定年退職者数75名のうち40名を再雇用し、技能伝承にも力を注いでいます。

□ 基本的人権の尊重

「ビジネス行動基準」には、互いの相違点を認め合い、相互理解の前提となる基本的人権の尊重を明記しています。各拠点で開催するコンプライアンスのミーティングでは人種、宗教、性別、国籍、身体障がい、年齢など非合理的な理由での差別をなくすために、社員の理解を高めています。

人材育成の考え方

東洋インキグループが事業を通じて社会的責任を果たすには、社員が働きがいを持って仕事することが重要だと考えます。



個人の価値観を尊重し、質の高い仕事をし得る人材を育てるため、「東洋インキ キャリアアドバンスプログラム(T-CAP)」と「東洋インキ専門学校」を2本柱にしています。

□ T-CAPの実施

キャリア開発のため、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」から成り立つ育成異動制度「東洋インキ キャリアアドバンスプログラム」を実施しています。その中の「育成異動」は、組織異動を通じて個人のキャリア形成を行う制度で、この件数は全体の異動の71%を占めています。また、2009年度は「社内公募制度」で2名が異動しました。さらに、年1回「自己申告アンケート」を実施することで個人のキャリア志向を把握し、異動を行うよう努めています。

▼ 全体の異動に占める育成異動の割合

異動内容	2007年度	2008年度	2009年度
実質異動数	554名	754名	589名
育成異動数	356名	422名	418名
自己申告反映異動数	71名	88名	87名
育成異動の割合	64.3%	56.0%	71.0%

▼ 「社内公募制度」の実施件数

内容	2007年度	2008年度	2008年度
公募件数	5件	4件	4件
成立件数	3件	2件	2件
合格者	4名	3名	2名

□ グローバル化への対応(東洋インキ専門学校)

「SCC2017」に向けての事業展開を視野に、計画的・継続的な海外駐在員の輩出を狙いとし、2010年より「TIGグローバルバンク」の設立・運



海外赴任者研修の様子

用を開始しました。計画的な人員配置と東洋インキ専門学校でのトレーニングで、赴任前教育の充実を図るとともに、若手層を中心に海外要員研修も継続しています。

また、海外関係会社幹部候補者を対象に、2009年度より本社にて3日間のプログラムを実施しています。研修を通じて、東洋インキファミリーメンバーとしてのつながりを一層強固なものにしました。

グローバル人材教育の核となる東洋インキ専門学校では、「SCC2017」達成に向け、国内人材のさらなるグローバル化、海外現地スタッフとの経営理念やビジョン共有化のための仕組みづくり、教育施策をさらに推進していきます。

▼ 東洋インキ専門学校における研修日数と受講者数

年度	研修実施日数	受講者数(延べ人数)
2007	133日	1,139名
2008	167日	1,538名
2009	160日	1,367名

VOICE • 海外駐在員の声

異文化を理解しより良いコミュニケーションを

研修では意思疎通、対人関係、異なる文化・ビジネス環境で起こりがちな誤解やストレスの原因についての理解をとおし、良きパートナーとして仕事を進めるための方法を論理的に学びました。マレーシア赴任後に、学んだことを実践することができ、思いのほか現地スタッフとの意思疎通ができていますと感じます。文化的傾向の違いや背景について理解することは、コミュニケーションを円滑にする上で非常に大切だと思います。



TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN.BHD.(マレーシア)

社員の健康・安全の向上

健康増進・疾病予防やメンタルヘルス、健康に働くための環境整備など、社員の健康向上への取り組みを進めています。また、2009年度の安全・防災の活動は、海外を含めた安全対策、安全衛生防災の調査などを行いました。

社員の健康・安全のために

東洋インキグループは、社員の心身の健康向上を後押しするため、2009年度より「健康管理基本方針」に則った5ヵ年計画を展開しています。計画には「健康増進・疾病予防」「メンタルヘルス」「健康に働くための環境整備」などを盛り込んでいますが、2009年度は計画推進のための「健康推進支援体制の確立」「取り組むべき目標の設定」に重点を置きました。

健康推進支援体制の確立

社員の健康向上には、社員が健康意識を高め、各事業所での健康推進活動を活性化させることが基本となります。そのため、各事業所では「安全衛生委員会」を中心に、事業所ごとのニーズや規模に応じた健康推進施策を展開できる体制を整備しました。また、グループ内のネットワークを活用し、健康推進活動に関する情報を共有・水平展開することで、各事業所の活動を活性化させる体制を構築しています。

取り組むべき目標の設定

5ヵ年計画の最終年度である2013年度までに達成すべき健康関連の取り組み目標を定めました。目標達成に向けては、会社と事業所が主体となり、コミュニケーション力の向上やメンタルヘルス対策の要素を取り入れた研修などを継続的に展開していきます。また、運動の習慣化や食事内容の配慮など、日々の生活で健康を意識し、実践する社員を増やしていきたいと考えています。

▼ 健康関連の取り組み目標

健康関連の取り組み内容	2013年度 数値目標
運動を習慣化している社員の増加	運動習慣者 24.6%→30%以上
適正体重者(BMI値 18.5以上25未満)の増加	BMI値 25以上 22.6%→20%以下
全社員向けメンタルヘルス対策/コミュニケーション力の向上に関する啓蒙の継続的实施	—
メンタルヘルス対策/コミュニケーション力向上のための教育・研修受講者の拡大	教育・研修などの受講者 約26%→50%以上

□ メンタルヘルス/コミュニケーション力の向上

2008年度から2009年度にかけて、管理者を対象に傾聴実習を含むメンタルヘルス、コミュニケーションについての基

礎研修(ラインケア研修)を実施しました(受講者数568名)。また、2009年度からは、全社員を対象とした「職業性ストレス調査」を開始しました。個人のストレスプロフィール(個人票結果)は、自身のストレスへの気づき(セルフケア)になっています。ストレスプロフィールの中では、各種相談窓口の紹介も行っています。

安全・防災の活動

東洋インキグループでは、国内外の多くの事業所で、さまざまな化学物質を使っています。化学物質の漏洩や火災・爆発、生産設備による事故は、そこで働く社員の健康や安全を損なう可能性があります。当社グループでは、安全や防災に向けたさまざまな取り組みを行っています。

□ 海外赴任前研修

海外関係会社に赴任する駐在員は、生産設備の安全対策、安全衛生防災管理などを行っており、拠点のキーマンとして重大な役割を担っています。当社グループでは、赴任前に、海外赴任者のレベル向上支援として、安全対策を考慮した設備投資や安全防災にかかわる教育を行っています。

①設備投資

安全設計が不十分なケースもあるため、企画段階から安全確認を十分に行って、事故を未然に防ぐことを目的に、「投資目的及び安全に関わる自己チェックシート」を作成。海外関係会社ごとに、投資目的の背景、投資効果、設備や機器の事故防止確認などの自己チェックをしています。また、投資案件の稟申時に不安事項や疑問点が生じた場合は、東洋インキ本体の設備相談窓口へ相談し、本体の関連部署が協議・支援することを周知しました。

②安全防災

赴任者のスキルアップと各拠点での安全防災に役立ててもらうため、国内外のさまざまな安全防災に関する情報を提供しています。東洋インキグループの事故発生状況や事例、重大事故にかかわる全社的な取り組み、リスクアセスメント手法によるリスクの低減、作業ルールおよび火災爆発事故の着火原因の一つである静電気対策などについて教育を行いました。

□ 地下タンクの防災管理

総務省の事故統計によると、危険物施設における火災・流出事故件数は、1994年の287件から増加傾向にあり、2008年は560件に増加しています。このうち、地下タンクからの流出事故は2008年に65件発生しています。危険物保安技術協会による地下タンク流出事故の分析結果では、埋設した地下部分の劣化が原因となる事故が85.1%を占めています。また、埋設後15年位から事故件数が上昇、25～30年経過した地下タンクの事故件数は最も多くなっています。

このような環境下、2009年度は各拠点に埋設されている地下タンクのタンク本体の材質、埋設時期、埋設方法、埋設配管の有無や材質、日常点検や機能点検の有無などを調査。この結果をもとに「地下埋設タンク及び付帯埋設配管の設置・維持・管理に関する指針」を7年ぶりに改訂しました。

2005年に、地下タンクの二重構造化（もしくはタンク室の設置）が義務化されましたが、当社グループの地下タンクは義務化以前に設置したのも多く、保安防災面の維持管理と日常点検が重要となっています。今後は、改訂した指針の周知と適切な管理を関連拠点と連携し、実行していきます。

□ 海外生産拠点の安全衛生防災調査

東洋インキグループには駐在員常駐の海外生産拠点が25あるため、生産活動の状況把握と東洋インキ本体レベルに近づけるための監視と支援が重要になっています。2009年度は、「機能計画書」において「グローバルな観点からのモノづくり体制の最適化」を掲げ、海外を含めた安全管理活動、体制構築の支援、事故事例管理および監査を盛り込みました。

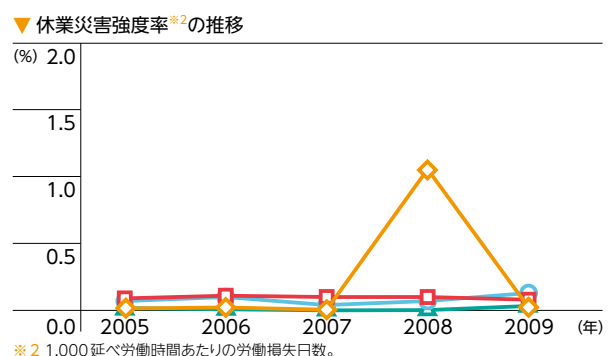
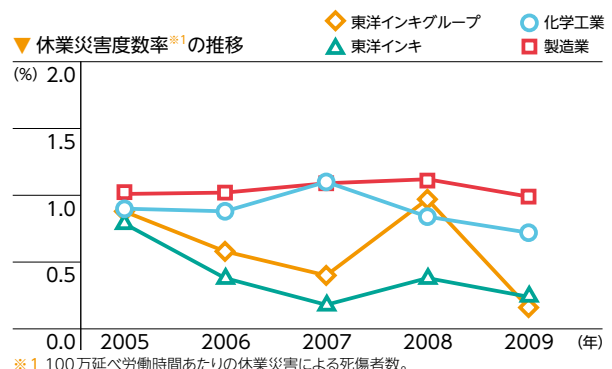
具体的な取り組みとしては、駐在員常駐の海外生産拠点に対して、安全衛生防災に関する活動状況をアンケートにて調査しました。調査では、ISO14001認証取得ができていない拠点や操業まもない拠点で不具合が見つかりましたが、現地の法令順守率は予想以上に良好であることが確認されました。この結果は調査票にまとめ、管理上の改善ツールとスパイラルアップに役立てられるよう各拠点に配布しました。今後、現地訪問監査を行う際は、この調査票をもとに改善状況の確認と適切な支援を図っていきます。

□ 労働災害防止に向けた取り組み

2008年2月27日、東洋インキエンジニアリング（株）（以下、TIEC）守山事業所において新規設備搬入中に設備が倒れ、従業員が死亡する事故が発生しました。東洋インキグループでは、この事故を重く受け止め、東洋インキ本体の関連部門も参画してモノづくりの4要素（人、機械、方法、管理）の観点から安全管理体制や安全規程類の見直し・再整備を図ってきました。また、設備投資案件の稟議提出時には類似設備に起因する過去事故の再発防止対策が反映できているかを確認するルールを設けました。

過去事故は、データベースを作成してキーワード検索を可能にし、稟議提出時に確認できるようになっています。なお、データベースは社内の各種安全教育や海外赴任予定者の安全対策教育でも活用しています。

TIECでは、毎年2月27日を「安全の日」と定め、つらい事故を決して風化させず2度と繰り返さないことを誓って、TIEC本社による巡視が行われています。また、他事業所においても、安全巡視などの安全活動を実施しています。



※ 社外データは厚生労働省「平成21年労働災害動向調査（事業所調査結果）の概要（2010年4月26日付）」より引用。

地域との共生

東洋インキグループでは、「地域との共生」をSS(Social Satisfaction / 社会満足)のメイン活動に位置付け、海外も含め身近なところからできる地域社会活動を継続的に実践しています。

地域とのかかわり方

東洋インキグループでは、事業が地域社会に及ぼす影響の大きさに配慮し、事業外のみならず、事業活動を通じての地域社会活動を行っています。具体的な活動は、「地域経済活動」「地域環境活動」「地域協調活動」「地域貢献活動」の4つを柱とする「地域社会活動モデル」に従い各事業所で実践し、より発展的に地域社会との共存を図っています。

□ 共同運行貸切大型バス(CNG車) (埼玉製造所)

埼玉製造所は、富士見工業団地工業会(会員企業:52社、従業員数:約15,000名)のバス運行実行委員会のメンバーとなり、工業団地内の企業と協力して社員送迎バスの共同運行を行っています。



共同運行バス(CNG車)

現在、共同運行バスとしてCNG(圧縮天然ガス車)バスを3台導入。各企業の社員送迎バス50台をCNG車3台に集約することができ、環境負荷低減と駅前の混雑解消に貢献しています。この活動は、2009年度の「第11回さいたま環境賞」を受賞しました。

□ リスクコミュニケーション活動を実施 (川越製造所)

川越製造所では、2003年に環境省のリスクコミュニケーションのモデル事業を実施して以来、毎年、リスクコミュニケーション活動をしています。



リスクコミュニケーション活動の様子

2009年度は、7月に周辺6自治会の代表、周辺企業、川越市環境保全課の方々をお招きし、リスクコミュニケーションを行いました。今回は、全社および川越製造所の環境への取り組みの説明や工場見学、意見交換のほか、製造所内の土壌汚染調査結果とその対策を報告。川越市からは、「この

ような活動を積み重ねてきたことで、地元との信頼関係が築かれつつあると感じた」との感想をいただきました。

今後は、川越製造所のようなリスクコミュニケーション活動を、他事業所にも展開していく予定です。

□ 工場見学の受け入れ(川越製造所)

埼玉県立新座高等学校では、キャリア教育の一環として、1年生を対象に「望ましい職業感を育成する職場見学(工場見学)」を実施しています。川越製造所はこの取り組みに協力し、2010年1月に工場



製造所内の見学風景

見学を受け入れました。当日は、生徒40名と先生2名が来所され、製造所の概況と環境対応についての説明後、製造所内を見学しました。学生からは、「環境対応が進んでいるのを感じた」といった感想をいただきました。

□ 「花エコプロジェクトひまわり」への協力 (富士製造所)

富士製造所は、富士商工会議所の呼びかけにより、「花エコプロジェクトひまわり」の“おひさまの種まき運動”に参加しました。これは、CO₂吸収力のある「おひさまの種(ロシアひまわり)」を、富士製造所



満開を迎えたひまわり

敷地内で育てることでCO₂削減に貢献するという活動です。ひまわりは2009年8月下旬に満開となり、その後収穫した種を富士商工会議所に提供しました。さらに11月には、富士商工会議所より、ひまわりの茎からつくられたトイレトーパーをいただきました。

□ 名古屋市高年大学^{こじょう}鯉城学園での講義
(中部支社)

名古屋市高年大学鯉城学園は、「高齢者の生きがいづくり」「地域活動の核となる人材の育成」を目的に開学した大学で、健康で学習意欲のある60歳以上の方が多く在籍しています。

中部支社では、2005年に同学園から依頼を受け、以降、社会貢献とISO14001の外部コミュニケーションの一環として講義を行っています。2009年度は6月に「企業における生物多様性の取り組み」と題し、生物多様性に関する国、業界団体、各企業の取り組みと東洋インキグループの活動などについて、約1時間半の講義を行いました。

名古屋市では2010年に「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」を開催するなど、生物多様性に対する関心が高いこともあり、興味を持って聴講いただきました。

□ グラビア業界向けセミナーを開催
(東洋インキ北海道(株))

2010年4月、東洋インキ北海道(株)主催で、グラビア業界に属する企業様向けのセミナーを開催しました。セミナーでは、



北海道で行われたセミナーの様子

「LCA^{*}評価とカーボンフットプリント(CFP)への対応」と「製版とインキの組み合わせ、機器活用による実践的VOC低減」の2つの講演を実施。内容がカーボンフットプリントやVOC低減といった重要な環境テーマであったこともあり、当初の予想を上回る29社118名のおお客様にご来場いただきました。

今回のセミナーをとおして、東洋インキグループの製品や取り組み姿勢をお客様に強くアピールできたと確信しています。「食の安心・安全」と「食料自給率の向上」が注目される中、地産地消をコンセプトにしたライスインキなど、「新しいニーズとトレンドは東洋インキから」を、北海道のおお客様に印象づけることができました。

^{*} LCA (Life Cycle Assessment) : 原材料の採取から廃棄・再利用までの全工程で、商品やサービスなどが環境に与える影響を評価するための手法。

□ 「子供の森」計画に参画
(TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.)

マレーシアのTOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (以下、TSC)は、2008年よりCSR活動の一環として(財)オイスカによって推進されている「子供の森」計画に参画しています。この計画は、森林破壊を食い止めるために、現地の小学生が小学校周辺に苗木を植樹し、育成過程を通じて自然を愛する心を育み、環境教育に役立てていくことを目的に行われています。毎年、TSCグループの連結決算最終利益の1%を限度として、マレーシアオイスカの基金へ資金提供をし、計画推進に役立てていただいています。



植樹する小学生

□ 多様なCSR活動
(TOYO INK COATING (THAILAND) CO., LTD.)

タイのTOYO INK COATING (THAILAND) CO., LTD. (以下、TCT)では、環境・安全活動と地域社会への貢献に力を注いでいます。タイでは薬物依存者の蔓延が大きな社会問題となっており、国を挙げて撲滅運動に取り組んでいます。TCTは、薬物の危険性を訴える活動を行ったことや、社員に薬物依存者がいないことが評価され、「White Factory」の表彰を受けました。

その他、地域社会への貢献としては、文具や百科事典などの学校への寄付や、「世界環境デー(World Environment Day)」における学生との植樹、托鉢や寺院への寄付などを行っています。



「世界環境デー」に植樹を行ったTCT社員と学生

社会貢献活動

東洋インキグループは、社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援しています。

社会貢献活動の考え方

東洋インキグループの社会貢献活動は、「事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する“良き市民”としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加する」ことを基本理念の大きな柱にしています。この基本理念を徹底するため、全社員に「ビジネス行動基準」を配布し、社員一人ひとりの行動につなげています。

社会貢献活動の基本理念

1. 東洋インキグループは、自らが地域社会の一員であることを認識し、地域社会の活動への参加、協力を積極的に行い、ともに発展していくように努めます。
2. 東洋インキグループは、社会ニーズに対応するため、事業で培ったノウハウを活かした社会活動を行います。
3. 東洋インキグループは、社会貢献活動を重んじる企業風土を醸成するため、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

□ 「フランス・国家功労勲章オフィシエ」を叙勲 (東洋インキ)

2010年5月、東洋インキ製造(株)代表取締役社長・佐久間国雄は、在日フランス大使館において「フランス・国家功労勲章オフィシエ」を叙勲されました。これは、ピカルディー地方およびノルマンディー地方の工場において、印刷インキ用汎用顔料の製造、高機能顔料の開発・製造などについて長年の功績が認められたものです。

フランスへの直接投資によって日本・フランス両国の経済発展に貢献した企業に与えられる「対仏投資賞」に続いての受章となり、フランスでの東洋インキの事業活動が改めて評価されたこととなります。

□ JICAの研修への協力(埼玉製造所)

2009年7月、JICA^{*1}の技術協力プロジェクトに協力し、中国、東南アジア、中東などの環境関係の行政官に、日本企業の環境への取り組みについて理解を深めてもらうための研修を埼玉製造所にて実施しました。

3回目の研修受け入れとなる今回は、製造所の紹介とオフセットインキの生産ライン、TPM^{*2}安全室、排水処理施設の見学を行いました。研修生からは、「普段体験できない静電気

による発火・爆発や回転体への巻き込みに関する知見が得られて、勉強になった」といった感想が寄せられました。今後もこのような研修に継続して協力していく予定です。



JICA研修(TPM安全室での体験)

- *1 JICA (Japan International Cooperation Agency) : (独) 国際協力機構。政府開発援助の実施機関の一つで、開発途上国の人材開発や組織強化を支援する機関。
- *2 TPM (Total Productive Maintenance) : 製造企業が持続的に利益を確保するため、人材育成や作業・設備改善を継続的に実施するための体制や仕組みをつくる手法。

□ 「国家環境保護ベスト百工場」に選出 (天津東洋油墨有限公司)

天津東洋油墨有限公司は設立以来、環境を重視した事業活動を行い、業界をリードしてISO14001、ソニーグリーンパートナー、中国環境型インキ企業などの認証を取得しました。これらの功績が認められ、「国家環境保護ベスト百工場」に選ばれているほか、環境局主催の見学会のモデル会社にもなっています。今後も、地球環境問題を自覚し、環境に配慮した事業を展開することにより、社会に貢献していきます。



中国環境型インキ企業認証書

□ UDingによる社会貢献活動

色覚タイプの違いによる不便さをデザイン段階から取り除く「カラーユニバーサルデザイン(カラーUD)」の考え方に対し、東洋インキグループでは、カラーUD制作の支援ツール「UDing」を開発。社会的にまだ認知度の低いカラーUDの啓発を目的に、2004年より「UDing」の無償配布を開始し、現在までに約10,000本を配布しました。

また、この「UDing」による社会貢献の新たな展開として、グラフィック・ウェブ関係のデザイナーを目指す学生を対象にした「カラーUD講座」への講師派遣を受け付け、2009年度は、専門学校3校でカラーUDの重要性や当社ツールの使用方法などを講義しました。



「カラーUD講座」での講義風景

株主・投資家とのコミュニケーション

東洋インキグループでは、証券アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会や個別ミーティング、また、個人投資家をも視野に入れた情報発信を中心に、IR(Investor Relations:投資家向け広報)活動を実施しています。

東洋インキグループのIR活動

当社グループの経営戦略や事業内容、業績について理解を深めていただくとともに、企業価値を反映した適正な株価形成を目指し、さまざまな場において情報を公開し、株主や投資家の方々と積極的なコミュニケーションを図っています。

□ 決算説明会の開催

当社グループの決算説明会は、5月と11月の年2回開催されています。2009年度の決算説明会には、各々100名近くの証券アナリスト、機関投資家ならびにマスメディアなどの方々にご出席いただきました。この決算説明会では、業績報告や次期の見通しとあわせて、出席者の関心が高い事業領域の説明や、現在進行している中期経営計画「SCC-I」の進捗状況、さらに、2008年秋からの世界的不況への対策「SCC-Iリバイバルプラン」の概要や進捗を盛り込み、直近の経営戦略、事業戦略について、より理解を深めていただく内容としました。



決算説明会

□ 個別ミーティングの実施

現在、証券アナリストや機関投資家との個別ミーティングを、年間約100件実施しています。この個別ミーティングでは、総務部広報グループと財務担当役員が主体となり、決算内容や経営戦略、また直近の事業概況について具体的に説明しています。同時に、投資家の視点からのご意見を伺うことで、双方向コミュニケーションの充実化を図っています。

□ ウェブサイトによる情報発信

当社ウェブサイトでは、2009年度に34件のニュースリリースを実施し、うち23件が経営関連のリリースでした。IR関連の資料についても、『有価証券報告書』や『決算短信』など、最低過去5年分の主要なものをPDF掲載しています。特に、東京証券取引所に開示した情報や、決算説明会などで使用した資料を即時公開し、フェアディスクロージャー(公平開示)に努めています。また、現在約10%を占めている海外株主へのフェアディスクロージャーにも努めるべく、主要なIR資料

や経営関連リリースドキュメントの英文発信も行っています。

2009年11月には、当社ウェブサイトの「IR情報・電子公告」コーナーをリニューアルしました。リニューアルにあたっては、会社法改正に伴う電子公告の取り扱いや、サイト利用者にとっての使いやすさを考慮し、個人投資家の方々が必要な情報に容易にアクセスできるよう配慮しています。

□ IRツールの発行

毎年発行している『Fact Book』は、和英二カ国語を併記した主要なIRツールの一つとして、冊子での配布に加えウェブサイト上でも公開しています。過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期ごとのデータをビジュアルと数値でわかりやすく掲載しています。

また、株主向けの資料として、報告書『株主のみなさまへ』を年2回発行し、財務情報の平易な説明やトピックスを紹介しています。

なお、株主向けの報告書をはじめとする、さまざまな株主向けドキュメントには、当社の独自技術であるカラーユニバーサルデザインテクノロジー「UDing」を活用し、視覚や色覚にハンディキャップを抱えている方々への配慮にも取り組んでいます。



『Fact Book 2009』

□ 株主総会の開催／持株会社制への移行準備

2010年4月26日、当社グループのグループ本社である東洋インキ製造(株)は、2011年4月をもって3社に分割され、持株会社制(ホールディングス制)へと移行する計画を発表、5月17日には、その詳細情報として「新設分割計画書」を発表しました(詳細はP8-9をご覧ください)。

この計画は、2010年6月29日に開催された第172回定時株主総会の決議事項として上程され、その意義・目的について概要説明を行い、賛成多数で可決されました。現在、本格的な体制移行手続き・作業に取り組んでいます。



株主総会

環境・安全の方針／マネジメント体制

東洋インキグループは、環境経営の基本方針となる「環境・安全基本方針」と「環境・安全行動指針」を掲げ、その方針を国内だけでなく海外にも広く展開することにより、国境を越えたグループ文化として環境経営を推進しています。

「環境・安全基本方針」 「環境・安全行動指針」の制定

東洋インキグループは、1973年の「環境改善対策本部」設置以来、安全衛生と環境負荷改善に取り組んできました。

1990年には「全社環境安全管理規程」、1996年6月には「テイクオフ2007」の経営の理念体系に基づき環境経営の基本方針となる「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を制定し、グループの隅々にまで目指すべき姿を明示してきました。今後も、グローバルな企業として、その実現を目指します。

東洋インキグループ 環境・安全基本方針

東洋インキグループは創業以来、色彩の開発を通して人々の生活文化の向上に寄与し、その経営活動の中で、国内外の法順守はもとより、事業活動と製品・サービス及び人に係る安全・健康、地球環境保全、省資源、省エネルギー、地域社会との協調を常に心掛けてまいりました。今後も、「持続可能な発展」の国際原則に基づき、「東洋インキグループCSR憲章」を尊重して継続的改善に努め、あらゆるステークホルダーの視点に立ち、一層の社会的責務を果たす努力をしております。

環境・安全行動指針

- 社員一人ひとりが地域社会の一員として、地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努めます。
- 製品の全ライフサイクルにわたって、環境保全と人の健康に配慮した製品の開発及び提供に努めます。
- 生産にあたっては、安全操業と保安防災に努めるとともに、省資源、省エネルギーに徹して環境への負荷低減に努めます。
- 製品と環境・安全に関する情報の積極的な提供とコミュニケーションを図り、お客様、地域社会及び生活者の環境・安全・健康の向上に努めます。
- 法規制を順守し、行政の施策に協力するとともに、地球規模の環境問題に対応すべく国際的な協調に努めます。

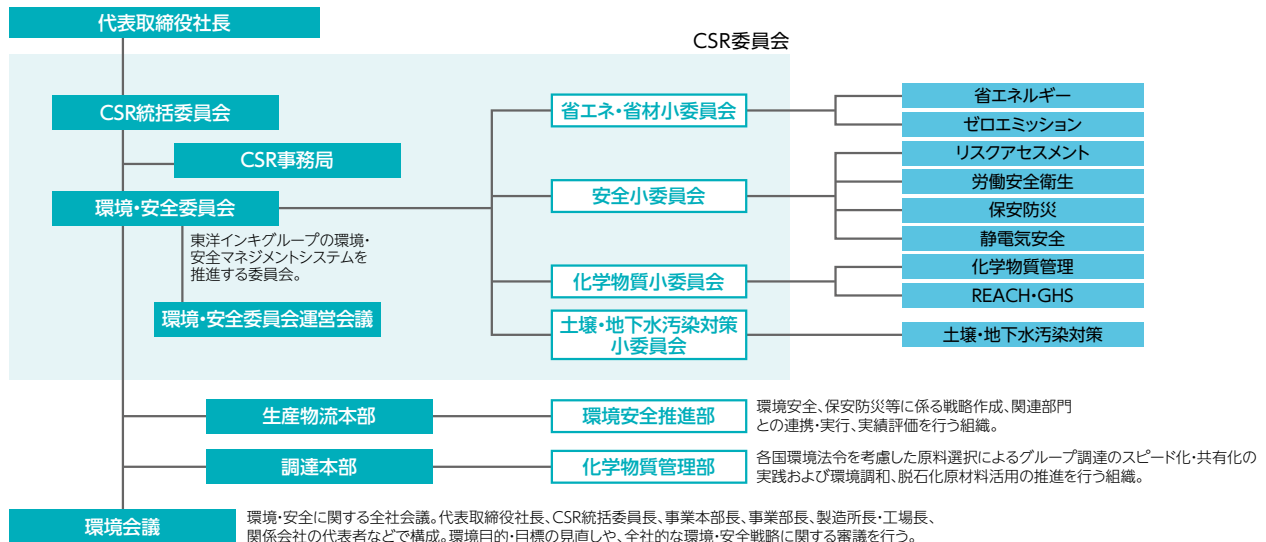
1996年6月制定
2005年5月改訂

環境・安全マネジメント体制

東洋インキグループでは、CSR経営実践のために任命した代表取締役を委員長とする「CSR委員会」を組織しています。その専門部会の一つとして、「環境・安全委員会」を設置し、

グループの環境マネジメントシステムを推進しています。さらには、下部組織として「省エネ・省材」「安全」「化学物質」「土壌・地下水汚染対策」の4つの小委員会を設置し、リスク対応の強化を図っています。

▼ 環境・安全マネジメントシステムにかかわる組織・体制



環境負荷の全体像 / MFCAの活動

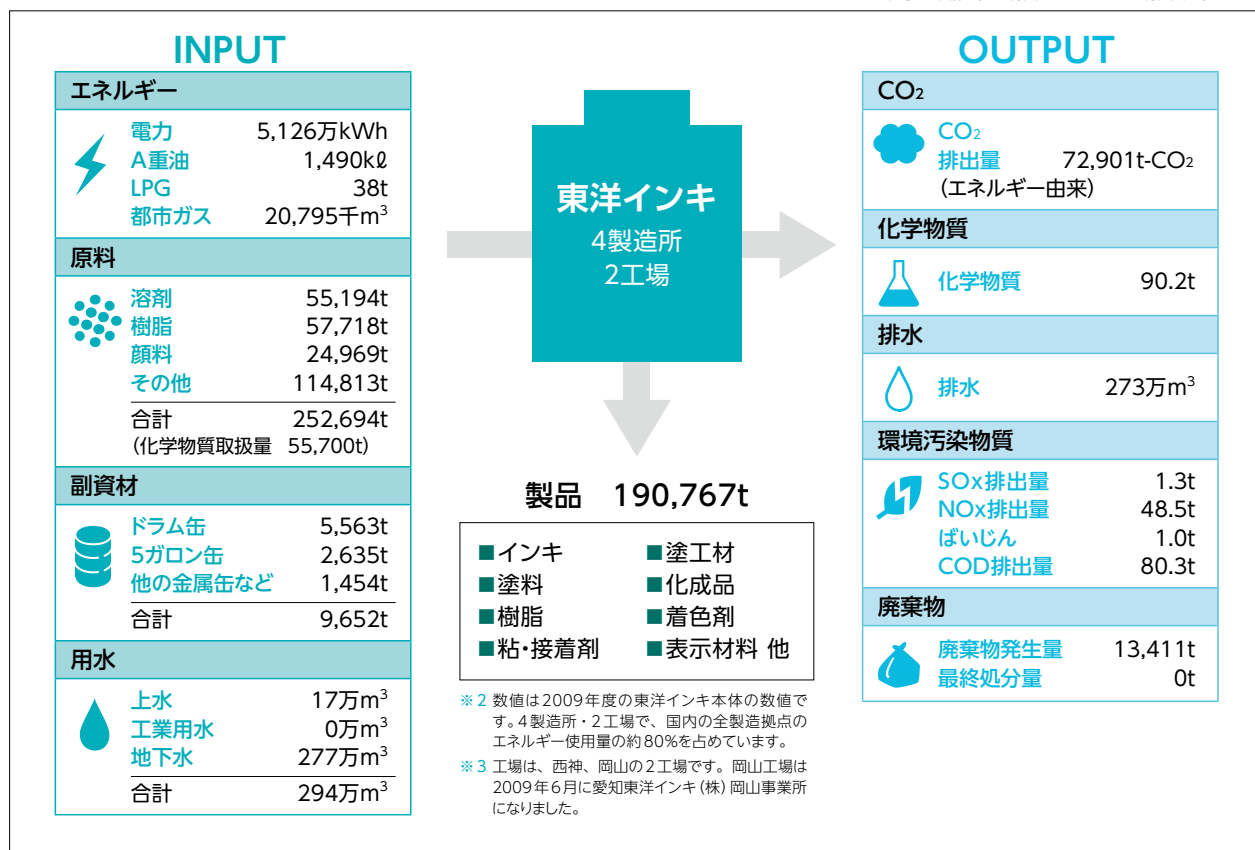
東洋インキグループでは、製品製造の過程で発生するボイラー排気、排水、廃棄物などによって生じる環境負荷をできるだけ低減できるよう、モニタリングや測定を実施しています。また、設備機器の保守管理・更新にも力を注いでいます。

環境負荷マスバランス

2009年度の東洋インキ本体の生産量は前年比べて微減しましたが、エネルギー使用量やCO₂排出量は、ともに

それ以上の削減ができました。また、環境汚染物質の排出量は微減でしたが、化学物質排出量は5%削減、廃棄物は最終処分量を0tとすることができました。

※1 ここでの化学物質は、PRTR法第一種指定化学物質と日本化学工業協会指定物質を合わせた487物質群を指します。

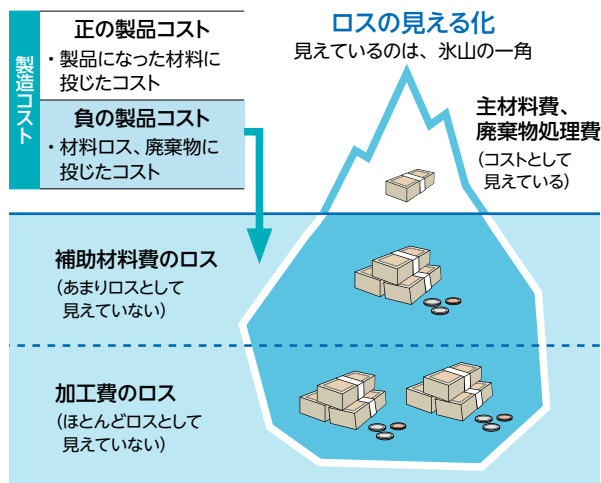


TOPICS

MFCAで「負の製品コスト」を「見える化」しました

MFCA(マテリアルフローコスト会計)とは、製造プロセスのロスに着目し、そのロスに投入した原材料費、加工費、エネルギー費などを「負の製品コスト」として、総合的にコスト評価を行う手法のことです。東洋インキ専門学校の生産工学科では、階層別教育としてMFCAの実践プログラム研修を実施。川越、埼玉、富士の3製造所内4部門の生産課長と生産総合研究所の担当者が一体となって取り組み、日本能率協会の指導のもと、6ヵ月間(計4回)にわたり行いました。この研修の目的は、「MFCA手法による各生産ラインのロスの見える化」「コストおよび環境改善に向けた人材育成」「削減テーマ抽出による解決案の策定」です。今後は、TPMや各種改善活動の効果金額の算出にも活用していく予定です。

▼ MFCAイメージ図



環境目標／実績

東洋インキグループは、これまでの中期環境目標を見直し、「SCC2017」に対応した新しい中期環境目標を定めました。さらに、2017年の環境目標の達成に向けて、2009年度の環境目標を定め、活動を行いました。

2009年度の環境目標と実績／ 2010年度の目標

東洋インキグループの目指すべき姿「SCC2017」では、基軸の一つとして「モノづくりへのこだわり」を掲げており、安全・安心な素材を使い、省エネルギー・省材ノウハウを駆使し、付加価値の高い製品を生み出すことを目標としています。

新たに定めた中期環境目標では、本体の製造所・工場および国内の生産系関係会社に対して、エネルギー使用量については2009年度比20%削減、化学物質排出量、産業廃棄物発生量、用水使用量については2007年度比それぞれ35%、50%、20%削減という目標を設定しました。2009年度は目標未達成となりましたが、エネルギー原単位は2007年度比-6.0%と大きく下がり、産業廃棄物発生量も15.8%減少しました。

その他、2009年度は自社のCFP（カーボンフットプリント）への取り組みや印刷インキのPCRの策定を進めたほか、生物応答手法を用いた排水の環境リスク評価についても4製造所での評価を継続すると同時に、評価対象の拡大を図りました。

一方で、東京都環境確保条例などのように、事業者に数値目標を明確に示してCO₂排出量の削減を求める制度も構築されつつあります。東洋インキグループでは、このような状況に対応するため、2010年度に全社プロジェクト「CO₂削減プロジェクト」を立ち上げ、活動を開始しました。プロジェクトでは、これまでの省エネルギー・省材活動の推進・強化だけでなく、生産革新や生産統合なども視野に入れ、CO₂削減を目指しています。

※1 MFCA (Material Flow Cost Accounting) : 製造プロセスの過程で発生した資源などのロスに投入した材料費・加工費などについて総合的にコスト評価を行う原価計算、分析の手法。
 ※2 川や森など生き物が多く生息する場所のほか、生態系を考慮してつくられた庭や沼地などのことを指す。

	中期環境目標 (2017年目標)
マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境調和効率指標を10.0とする。 ■ MFCA (マテリアルフローコスト会計) ※1を製造所／工場および国内の生産系関係会社で適用し、負の製品コストの削減につなげる。 ■ 国内の生産系関係会社は、経営計画の中でISO14001の仕組みを活かした継続的改善を推進する。 ■ 海外の生産系関係会社は、ISO14001の認証を取得し、継続的な改善を推進する。
教育・啓発・社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東洋インキ専門学校の環境教育プログラムを海外に拡大し、環境教育の充実を図る。 ■ 地域社会と積極的に交流し、共生を図る。
環境ビジネス・製品安全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境調和型製品の製商品売上高構成比を60%とし、収益構造の改善、No.1ブランドの確立に寄与する。 ■ LCAを活用し、製品開発・研究開発における環境負荷の「見える化」を行い、新規環境調和型製品を育成・実績化する。 ■ 化学物質の管理を徹底し、化学物質における品質保証を確立して、製品リスクを低減する。 ■ 製造所／工場および国内の生産系関係会社における化学物質排出量を、2007年度比-35% (120t) とする。
環境保全・労働安全・リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製造所／工場および国内の生産系関係会社におけるエネルギー使用量 (原油換算) を、2009年度比-20% (37,800kℓ) とする。 ■ 東洋インキグループの輸配送におけるエネルギー使用量 (運搬数量あたりの燃料消費量) を、2010年度比-10% とする。 ■ 製造所／工場および国内の生産系関係会社における産業廃棄物発生量を、2007年度比-50% (5,080t) とする。 ■ 製造所／工場および国内の生産系関係会社における用水使用量を、2007年度比-20% (245万m³) とする。 ■ 環境汚染の未然防止システムを確立し、これにより海外も含めた漏洩、土壌汚染などの撲滅を図る。 ■ 修復した環境を保全する。 ■ 環境保全、労働安全、保安防災などについて、海外も含めた予防保全のシステムを確立する。
リスクコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」の発行を継続し、充実を図る。 ■ リスクコミュニケーションを推進する (少なくとも本体の4製造所において、年1回実施する)。
法令順守・国際協調	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的なコンプライアンス活動を推進する。 ■ 地球規模の問題である地球温暖化防止や生物多様性の保全などの活動を推進する。
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外の生産拠点も含めて、生物指標を用いた環境リスク評価を定期的に実施し、排水の環境リスク低減を推進する。 ■ 事業所周辺の生態系の保全、熱帯雨林の保護など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。

◎大きく達成 ○達成 △一部達成 ×未達成

2009年度環境目標	2009年度実績	評価	掲載ページ	2010年度環境目標
■環境調和効率指標を7.0とする。	■2009年度の環境調和効率指標は7.1。	◎	P35	■環境調和効率指標を7.2とする。
■環境管理会計の手法としてMFCAを4製造所で試行的に実施し、負の製品コストを明確化する。	■東洋インキ専門学校・生産工学科の教育プログラムとして、埼玉、川越、富士を対象にMFCA評価を実施。また、守山での評価も行い、各製造所の製品の負の製品コストを明確化した。	◎	P31	■環境負荷の低減や、TPM活動の効果確認を目的として、顔料や塗工材についてMFCA評価を実施する。
■国内の生産系関係会社は、経営計画の中でISO14001の仕組みを活かした継続的改善を推進する。	—	—	—	■国内の生産系関係会社は、経営計画の中でISO14001の仕組みを活かした継続的改善を推進する。
■ISO14001の認証を取得していない海外の生産系関係会社は環境影響評価を実施し、認証取得の準備に入る。	—	—	—	■ISO14001の認証を取得していない海外の生産系関係会社は、環境影響評価を実施し、認証取得の準備に入る。
■国内の従業員を対象に、東洋インキ専門学校を通じた環境教育を実施する。	■東洋インキ専門学校・生産工学科の教育プログラムとして、埼玉、川越、富士を対象にMFCA評価を実施。	○	P31	■環境教育の教材/プログラムを充実させ、東洋インキ専門学校を通じた環境教育を実施する。
■工場見学、インターンの受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。 ■危険体感教育ができる場を国内の生産拠点で整備する。	■川越製造所において、埼玉県立東高等学校1年生の工場見学を受け入れた。 ■横浜開港150周年記念イベントの「横浜FUNEプロジェクト」に協力。 ■埼玉製造所のほかに、守山製造所、東洋モートン(株)埼玉工場で危険体感教育の場の整備を推進。	◎	P26-27	■工場見学、インターンの受け入れなどを通じて、地域社会との交流を図る。 ■危険体感教育ができる場を、国内の生産拠点で整備する。
■環境調和型製品の製品売上高構成比を50%にする。	■2009年度の環境調和型製品の売上高構成比が、51.6%に向上。	◎	P35	■環境調和型製品の製品売上高構成比を52%にする。
■主要製品のLCA評価を行い、製品の環境負荷を定量化する。 ■製品開発/研究開発において、東洋インキの製品に即した使いやすいLCA評価手法を検討し、LCAを活用する仕組みを整える。	■カーボンフットプリントへの対応のため、印刷インキをはじめとする主要製品のLCA評価を実施し、原材料調達・生産段階のCO ₂ 排出量を算出した。印刷物やパッケージについても、環境負荷を定量化した。 ■印刷インキ工業会に働きかけ、印刷インキのPCR策定を進め、PCR原案を申請。	◎	P44	■主要製品のLCA評価を行い、製品の環境負荷を定量化する。 ■印刷インキのPCRを確定し、他の製品への展開を図る。
■各国の化学物質規制/安全保障貿易規制への順応を図り、製品/原料の審査/管理を強化する。 ■原料/製品の高懸念化学物質の抽出を行い、代替を推進する。	■各国の現行規制順守とともに、新規の規制(台湾GHS/既存化学物質登録)への対応を図った。 ■国内および各国規制/自主規制を考慮して代替を推進。	○	P40-41	■各国の化学物質規制/安全保障貿易規制への順応を図り、製品/原料の審査/管理を強化する。 ■原料/製品の高懸念化学物質の抽出を行い、代替を推進する。
■製造所/工場および国内の生産系関係会社における化学物質排出量を、2007年度比-2.0%(180t)とする。	■製造所・工場および国内の生産系関係会社における2009年度の化学物質排出量は142t(2007年度比-23%)。	◎	P40-41	■製造所/工場および国内の生産系関係会社における化学物質排出量を、2009年度比-2.0%(139t)とする。
■製造所/工場および国内の生産系関係会社におけるエネルギー原単位を、2007年度比-15%(137ℓ/t)とする。 ■製造所/工場および国内の生産系関係会社において、エネルギー使用量を月次で把握する仕組みを導入する。	■製造所・工場および国内の生産系関係会社における2009年度のエネルギー原単位は152ℓ/t(2007年度比-6.0%)。 ■月次でエネルギー使用量などの環境負荷を把握・管理できる仕組みを整備し、結果を生産月報に反映。	×	P36	■全社プロジェクト出量の「見える化」と2017年に向けた削減のロードマップを構築する。 ■製造所/工場および国内の生産系関係会社におけるエネルギー原単位を、2009年度比-2.0%(149ℓ/t)とする。
■本体の国内の輸送におけるエネルギー原単位を、2007年度比±0%(11.0ℓ/t)とする。	■本体の国内の輸送における2009年度のエネルギー原単位は11.1ℓ/t(2007年度比+0.9%)となった。	×	P38	■本体の国内の輸送におけるエネルギー原単位を、2009年度比-1.0%(11.0ℓ/t)とする。
■製造所/工場および国内の生産系関係会社における産業廃棄物発生量を、2007年度比-10%(9,150t)とする。	■製造所・工場および国内の生産系関係会社における2009年度の産業廃棄物発生量は8,562t(2007年度比-15.8%)となった。	◎	P37	■製造所/工場および国内の生産系関係会社における産業廃棄物発生量を、2009年度比-5.0%(8,130t)とする。
■製造所/工場および国内の生産系関係会社における水使用量を、2007年度比-5.0%(290万m ³)とする。	■製造所・工場および国内の生産系関係会社における2009年度の水使用量は294万m ³ (2007年度比-4.2%)とする。	×	P31	■製造所/工場および国内の生産系関係会社における水使用量を、2009年度比±0%(294万m ³)とする。
■守山製造所において、条例に基づく地下水調査を実施する。 ■土地の改変などに際して、適切な土壌・地下水汚染調査を実施する。	■滋賀県条例に基づく地下水調査を実施し、結果を県に報告(基準値超過なし)。 ■川越製造所の土地の改変に際して、埼玉県条例に基づき土壌汚染状況調査を実施。一部で鉛含有量の基準値超過が認められたため、汚染拡散防止計画書を作成して川越市に提出し、住民説明会を実施したのち、改変時に掘削除去。 ■大阪府条例に準拠して寝屋川センターの土地の利用履歴調査および土壌汚染状況調査を実施。	◎	P39	■土地の改変などに際して、適切な土壌/地下水汚染調査を実施する。
■リスクアセスメント協議会を見直し、チェックリストによりパフォーマンスやコンプライアンスの確認も含めたリスク低減のための取り組みを推進する。 ■資産除去債務計上に向け、海外も含めた環境債務の算出を行う。	■2009年度は現場確認を伴うリスクアセスメント協議会は未実施。 ■労働安全衛生法および消防法に関するチェックシートを作成し、海外も含めた事業所の順守状況を確認。 ■国内に関して資産除去債務の対象となる環境資産を明確化し、資産除去債務を算出した。海外については、特定有害物質の使用履歴などを確認。	○	P25 P34	■海外も含めてリスク低減のための訪問/監査を計画的に実施する。 ■国内について、環境安全ネットワーク会議、静電気安全ネットワーク会議を定期開催する。 ■資産除去債務の定期的な見直しと、微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理などによる債務の低減を図る。
■第三者意見を掲載した「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」を継続して発行する。 ■「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」を用いたステークホルダーとのダイアログを実施する。	■「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書2009」を発行(第三者意見:NPO法人 循環型社会研究会)。 ■サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(略称NSC)+3大合同の「環境報告書ステークホルダー・ダイアログ」に継続参加。	◎	P43	■第三者意見を掲載した「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」を継続して発行する。 ■「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」を用いたステークホルダーとのダイアログを実施する。
■リスクコミュニケーションを川越製造所と他の1事業所において実施する。	■川越製造所において、周辺自治会・企業、行政などを対象としたリスクコミュニケーションを実施(土壌汚染の結果・対策についても説明)。	△	P39	■リスクコミュニケーションを川越製造所と他の1事業所において実施する。
■継続的なコンプライアンス活動を推進する。	■廃棄物に関するコンプライアンス監査(委託品目と処理業者の許可品目との整合性の確認)を実施。	○	P18	■継続的なコンプライアンス活動を推進する。
■地球規模の問題である地球温暖化防止や生物多様性の保全などの活動を推進する。 ■海外の生産系関係会社に、積極的に環境マネジメントシステムの導入を図る。	■マレーシアの関係会社におけるパーム油インキ製造に際して、「RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)」に参加。 ■2009年度は海外における新たなISO14001認証取得はなし。	△	—	■地球規模の問題である地球温暖化防止や生物多様性の保全などの活動を推進する。 ■海外の生産系関係会社に、積極的に環境マネジメントシステムの導入を図る。
■東洋インキグループの生物多様性保全に関する基本方針を制定する。 ■WETに準じた生物指標を用いた環境リスク評価を継続的に実施し、製造所排水の環境リスク低減に努める。	■「東洋インキグループ生物多様性に関する基本方針」を制定し、「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書2009」で公表。 ■4製造所の排水について環境リスク評価を継続実施し、1製造所については、排水経路ごとの評価も実施。新たに関係会社1社の排水についても評価を行った。	◎	P42	■WETに準じた生物指標を用いた環境リスク評価を継続的に実施し、製造所排水の環境リスク低減に努める。
■製造所/工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。	■富士製造所のビオトープ*2(ビオガーデン)を維持した。FSC認証紙は、「東洋インキグループ 社会・環境活動報告書」などに使用。	○	P44	■製造所/工場周辺の生態系の保全、FSC認証紙の積極利用など、生物多様性保全に向けた活動を推進する。

環境会計

東洋インキグループは環境保全活動を重要な社会的責任の一つと考え、環境保全コストと得られた効果を可能な限り定量的に測定し取り組みを効率的に推進するとともに、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たしています。

2009年度 環境会計

2009年度の「環境保全コスト」は、国内の主要生産系関係会社5社を加えて集計し、2008年度比で設備投資73百万円増、費用額1,373百万円減となりました。また、「環境保全の物量効果」は、「当期生産量/前期生産量」の比0.995を使用し、2008年度との生産数量調整比較により算出。水資源投入量および総排水量の水資源にかかわる指標が、特にマイナスの効果となりました。さらに「経済効果」については、経済効果の合計が2008年度比90.9%と低調だったものの、環境ビジネスは3,234百万円のプラスとなりました。

▼ 環境保全コスト (単位:百万円)

分類	2009年度		2008年度		
	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	129	1,314	131	1,294	
内訳	公害防止コスト	36	595	103	627
	地球環境保全コスト	40	260	21	121
	資源循環コスト	53	459	7	546
上・下流コスト	0	112	0	120	
管理活動コスト	12	456	5	540	
研究開発コスト	212	2,661	144	3,610	
内訳	製品開発コスト	201	2,392	93	3,249
	技術開発コスト	12	269	51	361
社会活動コスト	0	2	0	2	
環境損傷対応コスト	0	20	0	372	
合計	353	4,565	280	5,938	

集計期間:2009年4月1日~2010年3月31日
集計範囲:東洋インキ単体、主要国内生産系関係会社
※ 当該期間の研究開発費の総額 単体:6,835百万円 連結:7,099百万円。

▼ 環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2009年度	2008年度	指標の値
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算:千kℓ)	38.7	39.6	0.7
	水資源投入量(万m ³)	294.3	290.7	△ 5.0
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千t)	55.7	59.4	3.4
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	73.0	70.3	△ 3.0
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(t)	90.2	95.4	4.8
	総排水量(万m ³)	273.0	254.6	△ 19.6
	廃棄物発生量(千t)	13.4	13.4	△ 0.1
	廃棄物最終処分量(t)	0.0	10.3	10.3
	SO _x 排出量(t)	1.3	1.6	0.3
	NO _x 排出量(t)	48.5	49.1	0.4
	ばいじん排出量(t)	1.0	1.1	0.0
COD排出量(t)	80.3	80.4	△ 0.3	

対象範囲:東洋インキ単体
※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。
※ 指標の値=前期の環境負荷量など×(当期の生産量÷前期の生産量)-当期の環境負荷量。

▼ 経済効果 (単位:百万円)

分類	2009年度	2008年度
1.有価物の売却	9	30
2.省エネルギー	47	78
3.省資源効果	267	315
4.容器などリサイクル効果	91	39
5.廃棄物処理費削減効果	20	10
経済効果の合計	429	472
環境ビジネス	3,234	△628

集計範囲:東洋インキ単体
※ 環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額を計上。

資産除去債務への対応

2010年度から「資産除去債務に関する会計基準」が適用になることに伴い、有形固定資産を除去(解体、売却、廃棄など)する際に法令または契約で義務づけられている処理費用を、あらかじめ「資産除去債務」として計上することになりました。法令上発生する義務とは、PCB(ポリ塩化ビフェニル)特別措置法、石綿障害予防規則、土壌汚染対策法などに関連する措置義務が該当します。また、契約上発生する義務とは、建物修繕や土壌汚染浄化など現状回復義務が該当します。

環境保全にかかる将来費用(環境債務)のうち、資産除去債務にはアスベスト(石綿)除去費用やPCBの廃棄費用、土壌調査費用などがあり、東洋インキグループでは、2010年6月決算で対象となる資産除去債務を計上しています。

今後も「資産除去債務に関する会計基準」に則り、資産除去債務の情報開示に努めます。



吹きつけアスベストの例

環境調和型製品と環境調和効率指標

東洋インキグループでは、環境負荷の低減と環境に調和した製品・サービスを提供することが環境経営の重要な課題と捉え、「環境調和効率指標」を東洋インキの環境経営の指標としています。

□ 環境調和型製品・サービスの提供

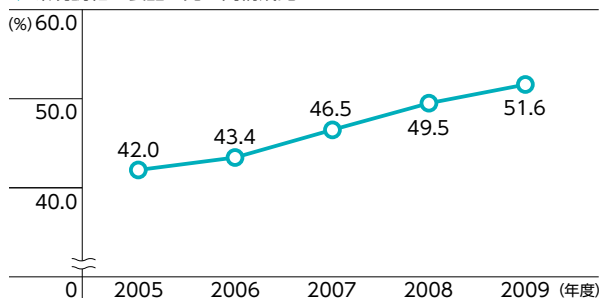
東洋インキでは、オフセット印刷の全工程で、VOCゼロを実現した枚葉印刷システム、有機溶剤の排出規制に対応したグラビアインキ、廃棄時のコストと環境負荷を低減するマーケティングフィルムなど、事業ごとに製品の環境基準を定めています。そして、環境安全推進部が環境基準に沿って製品を審査し、厳しい基準をクリアした製品を環境調和型製品としています。環境調和型製品の売上高は、環境会計の経済効果や「環境調和効率指標」に反映させ、さらなる環境調和型製品の開発・販売促進を図っています。

2009年度の環境調和型製品の売上高構成比の実績は51.6%となり、目標値である50%を達成しました。今後も、2017年に60%達成という中期環境目標に向けて、さらに取り組みを推進していきます。



環境調和型製品の例

▼ 環境調和型製品の売上高構成比



□ 環境調和効率指標

「環境調和効率指標」は「環境調和型製品売上高指標」を「総合環境負荷指標」で除したものです。数値が大きいくほど環境経営が進んだことを意味します。

「環境調和効率指標」を算出するにあたって使用する「環境調和型製品売上高指標」とは、2000年度を100として、環境調和型製品の売上高を指標化したものです。「総合環境負荷指標」は、2000年度の負荷量を100として独自の重みづけをし、指標化したものです。この独自の重みづけは、

(独) 国立環境研究所が行った「コンパラティブ・リスクアセスメント」の結果を参考にし、CO₂ 排出量 (30%)、PRTR対象物質排出量 (30%)、廃棄物最終処分量 (20%)、NO_x、SO_x 排出量 (10%)、COD 排出量 (10%)としています。さらに数値は、京都大学教授 (当時) の高月紘氏の提案をベースにしています。

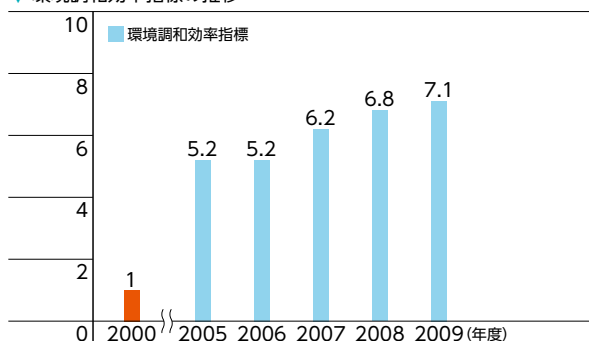
2009年度の「環境調和効率指標」は7.1となり、2009年度の目標であった7.0を達成することができました。これは、「環境調和型製品売上高指標」の増加に対して、「総合環境負荷指標」を2008年度と同一にすることができたことによるものです。

今後も、中期環境目標 (2017年に「環境調和効率指標」を10.0とする) に向け、環境調和型製品の販売増と環境負荷低減に、さらなる努力を続けていきます。

▼ 「環境調和型製品売上高指標」と「総合環境負荷指標」の推移



▼ 環境調和効率指標の推移



エネルギー使用量とCO₂排出

私たちの事業活動は電気、石油類、ガスなど、多くのエネルギーを使用します。そのため、これらのエネルギーを正確に把握し、省エネルギーに努めることを経営の重要課題の一つとして、地球温暖化防止に取り組んでいます。

「CO₂削減プロジェクト」の立ち上げ

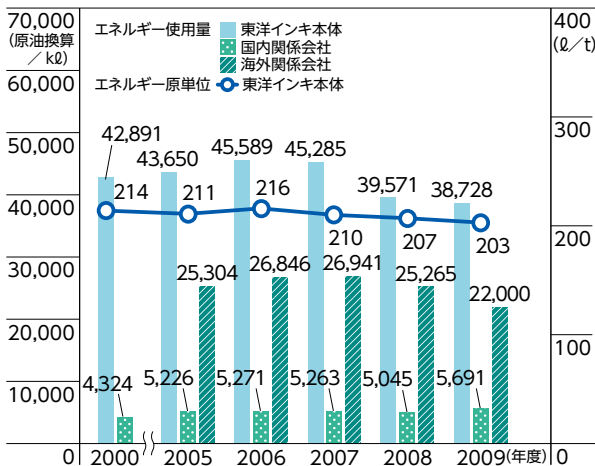
東洋インキグループでは、2017年のエネルギー使用量を2000年度比-20%とするという中期環境目標を設定しています。この目標の達成には、各部門が進めている地道な省エネルギー活動を積み上げるだけでは困難なため、会社全体で取り組んでいくための全社プロジェクト「CO₂削減プロジェクト」を発足しました。プロジェクトでは、主に製造段階でのエネルギー削減に重点的に取り組みます。具体的には、「使われているエネルギーの見える化の促進」「成長領域を考慮した事業構造の転換」「製法・処方革新」を進めていきます。

2009年度 エネルギー使用量／CO₂排出量について

2009年度は、東洋インキ本体のエネルギー原単位は減少したものの、年度の環境目標であった2007年度比15%削減には届かず、3%減にとどまりました。これまでの中期環境目標であった1990年度レベル以下までの削減に到達していないため、今後は「CO₂削減プロジェクト」にて推進を加速させます。

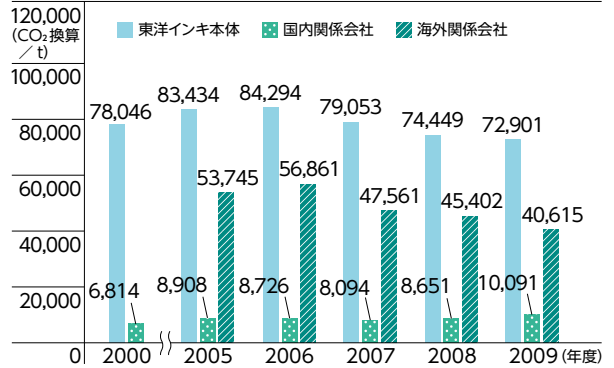
また、国内関係会社は生産量が5%増加したため、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに増加しました。海外関係会社は、生産量は横ばいとなりましたが、各拠点の省エネルギーに対する努力もあり、エネルギー使用量、CO₂排出量ともに約10%削減しています。

▼ エネルギー使用量と原単位の推移



※ 東洋インキ本体 (4 製造所+2 工場)、国内の生産系関係会社、ISO14001 認証を取得している海外関係会社に分けて、推移を示しています。

▼ CO₂排出量の推移



※ 東洋インキ本体 (4 製造所+2 工場)、国内の生産系関係会社、ISO14001 認証を取得している海外関係会社に分けて、推移を示しています。

□ エネルギー削減への取り組み (埼玉製造所)

各生産拠点では蒸気、電気などのエネルギー削減に向けて地道な活動を行っています。中でも、枚葉インキの主力工場である埼玉製造所OI生産部 S3棟は、エネルギー削減において顕著な結果を残しています。

枚葉インキの原料は常温では非常に高粘度になるため、高温条件で低粘度化して取り扱う必要があります。当製造所では製造工程のタンク、練肉設備、配管群を蒸気や温水で加熱しています。加熱は、通年で連続運転している貫流ボイラーで行っており、この使用燃料(都市ガス)の削減にOI生産部、TIEC(現・設備管理室)、環境安全室で取り組んでいます。さまざまな取り組みの結果、2008年度比で、ガス使用量を約5%(約10万m³)、原油換算量で約110kℓを削減しました。



埼玉製造所関係者

【2009年度の主な取り組み】

- ① 日々の生産活動中での過剰、不要な蒸気使用の削減のため、原料の使用タイミングに合わせ、原料タンク、保温倉庫の温度管理を徹底しました。
- ② 設備面では、スチームトラップの定期更新、省エネルギー対策への迅速な対応などの保全活動により維持管理を行っています。
- ③ 2009年度より、製造工程に影響のない範囲で可能な限り蒸気温度を下げるために発生蒸気圧の上限圧力の低下に取り組み、ボイラー燃焼量の抑制として大きな効果が得られました。

環境負荷の低減

廃棄物発生量の抑制

東洋インキグループでは、廃油、廃プラスチック、汚泥などの廃棄物を重大な環境負荷の一つと考え、発生抑制と最終処分量の削減に取り組んでいます。また、不法投棄による環境汚染を防ぐための適正管理も推進しています。

廃棄物に関する考え方と活動の方向性

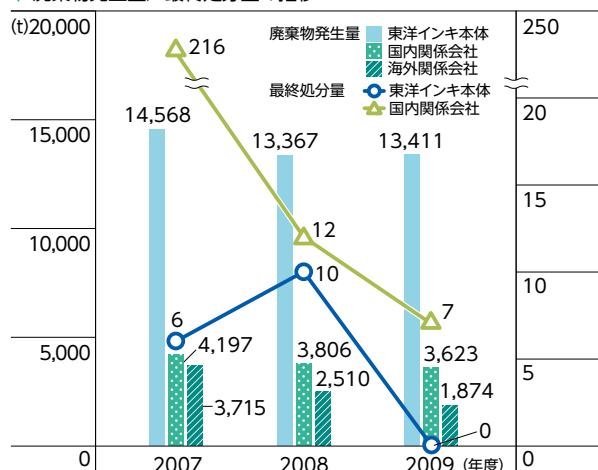
東洋インキグループでは、環境省の「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定マニュアル」(2001年6月)に基づき、国内の事業所では再利用や中間処理前の廃棄物量を廃棄物発生量として集計しています。また、焼却などで減容化される前の廃棄物量を最終処分量として算出しています。当社グループでは、2002年2月開催の第2回環境会議において、ゼロエミッションを「廃棄物発生量に対する最終処分量(最終処分率)が1%以下」と定義し、引き続きその実現に向けて努力していきます。

2009年度 廃棄物発生量／最終処分量

2009年度の廃棄物発生量は、2008年度に比べて東洋インキ本体(4製造所・2工場)は44t増加しましたが、国内関係会社、海外関係会社ではそれぞれ183t(4.8%)、636t(25.3%)減少しました。廃棄物発生量は生産量の減少の影響を受けていますが、東洋インキ本体については格下品として廃棄したインキの量が増加したことなどが原因で、前年度に比べて微増となっています。

廃棄物の最終処分量は、東洋インキ本体で0tとなり、2006年度以降ゼロエミッションを継続。国内関係会社の最終処分量は7t(最終処分率0.2%)で、東洋インキ本体と国内関係会社を合わせた最終処分率も0.04%となっています。ゼロエミッション未達成は国内関係会社の1事業所のみです。

▼ 廃棄物発生量／最終処分量の推移



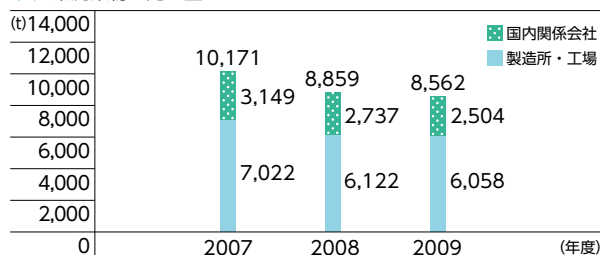
□ 海外での取り組み

東洋インキグループでは、廃棄物に関する法制度が異なる海外においても、廃棄物発生量や最終処分量の削減を目標とし、生産系の関係会社については、ISO14001の認証を取得した事業所以外へも集計対象を拡大しています。ISO14001認証取得をしていない事業所を含めた海外27事業所の廃棄物発生量は11,742tで、特に中国・珠海東洋油墨では5,000t超の発生量がありました。今後は、全生産拠点で廃棄物発生量を把握し、適正処理と発生量削減、再資源化を推進していきます。

□ 産業廃棄物の発生量

東洋インキグループでは、再生利用や熱回収など廃棄物の循環的な利用に努めており、2009年度に策定した「SCC2017」に対応した新しい環境目標では、産業廃棄物に焦点を合わせ、産業廃棄物発生量そのものの削減を目標としました。2009年度の産業廃棄物発生量は、合計8,562tで、2007年度比で15.8%減、2009年度目標の2007年度比-10%を達成しました。

▼ 産業廃棄物の発生量



□ 本社ビルでのPETボトル回収

1999年から本社ビルにて、PETボトルの自主回収と再資源化を実施しています。集めたPETボトルは、協栄産業(株)(栃木県小山市)に再資源化を委託。協栄産業(株)ではPETボトルを粉砕し、ポリエステル樹脂に再生しています。2009年度は、約1.5tのPETボトルを再資源化しました。

□ 廃棄物の運搬による環境負荷

東洋インキの2009年度の国内輸送量は6,603万tkmで、特定荷主に該当しています(P38に詳細記述)。このうち産業廃棄物の輸送量は59万tkmで、2008年度に比べ20.6万tkm(25.9%)の減少となりました。

環境汚染物質／物流での環境負荷

東洋インキグループでは、大気汚染物質、水質汚濁物質による環境汚染の発生を未然に防ぐとともに、環境汚染物質の低減に向けて努力をしています。また、製品の輸配送時に発生するCO₂排出量の削減にも取り組んでいます。

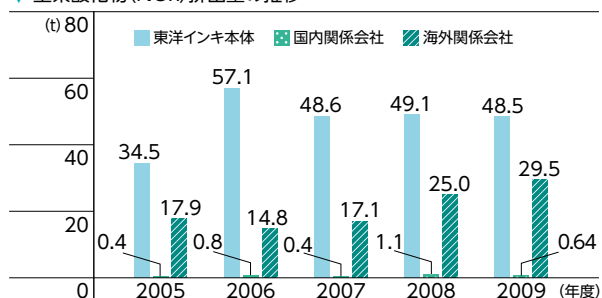
2009年度 環境汚染物質の低減状況

東洋インキグループでは、ボイラーの排気から発生する窒素酸化物(NO_x)、硫黄酸化物(SO_x)、ばいじんなどの大気汚染物質の低減に向けて燃料転換、コージェネレーション^{*}の採用などを進めてきました。その結果、2009年度は、2008年度に比べ東洋インキ本体、国内関係会社で減少しました。海外関係会社では、2008年度に大きく増加した拠点がありましたが、2009年度は管理強化したことにより低減しています。

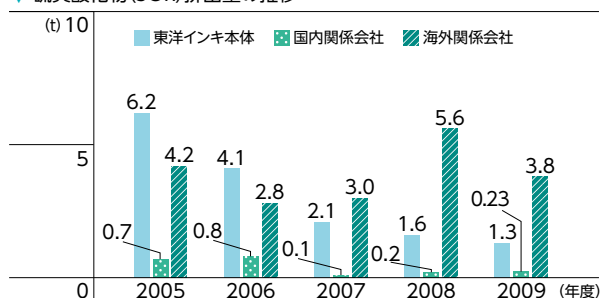
また、水質汚濁の原因となる排水処理設備から排出される排水中の化学的酸素要求量(COD)については、国内外の拠点で減少しています。

^{*} エンジンや燃料電池などで発電する一方で、その廃熱を利用するエネルギーの効率的運用システム。

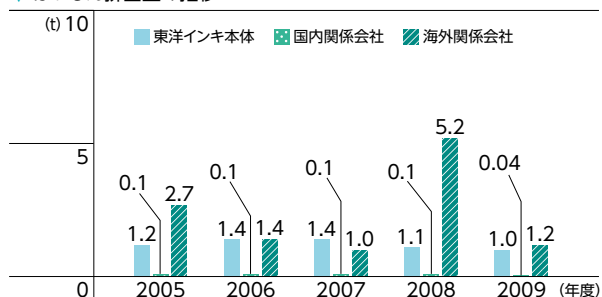
▼ 窒素酸化物(NO_x)排出量の推移



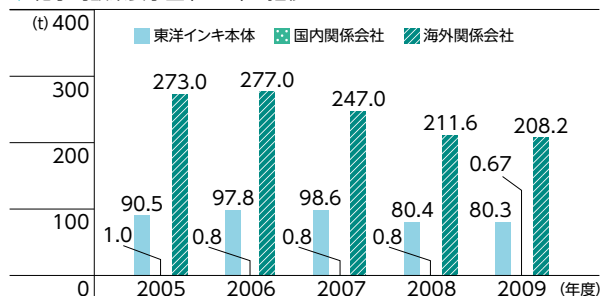
▼ 硫黄酸化物(SO_x)排出量の推移



▼ ばいじん排出量の推移



▼ 化学的酸素要求量(COD)の推移



物流における改正省エネ法への対応

改正省エネ法の施行に伴い、一定規模以上の荷主企業や物流業者に対して中長期的にエネルギー使用量を削減することが義務づけられました。東洋インキグループは、この対象事業者として物流における製品、原料、廃棄物の輸配送における環境改善の取り組みを、物流担当関係会社のロジコネット(株)と連携して進めています。

なお、2009年度の国内輸送量は6,603万tkm、CO₂排出量は8,840t-CO₂(対前年90.7%)、原油換算エネルギー使用量は3,409kℓ(対前年91.2%)でした。

□ ロジコネット(株)富士事業所の活動

ロジコネット(株)富士事業所では、安全・品質を最優先に、オフセットインキ、新聞インキ、グラビアインキ、有機顔料などを中心に、約7,600t/月の輸配送を行っています。

ISO14001システムをツールとして環境負荷低減活動にも積極的に取り組み、「構内車両のアイドリングストップの励行」「専属車両の燃費・積載率向上」「モーダルシフト化率向上」「ガソリンからバッテリーフォークへの入れ替え」などの活動を通じて、CO₂排出量削減に努めています。



積込待機トラック

車両用厳守カード

土壌・地下水汚染防止対策

2003年に「土壌汚染対策法」が施行され、土壌汚染から生じる健康被害について対策が講じられるようになりました。東洋インキグループでは、土壌汚染に関する自主調査の推進と適切な対策措置、新たな汚染の予防に努めています。

推進体制とこれまでの活動

2004年4月にリスクマネジメント委員会の下部組織として発足した「土壌・地下水汚染対策小委員会」(現・環境・安全分科会の下部組織)を中心に、関係会社を含めた特定有害物質の使用履歴調査を実施。万が一汚染リスクが見つかった場合は、順次必要な対策を講じています。

過去には、2004年に生産を停止した青戸工場の土壌汚染状況調査において、一部の敷地で汚染が発見され、掘削・搬出作業と良質土での埋め戻しを行いました。また、2006年には東洋プリプレス(株)九州事業所と東洋製版(株)[※]で六価クロム汚染が見つかり、これらの調査結果を速やかに行政に報告し、適切な除去・浄化作業を講じました。

[※] 東洋プリプレス(株)と東洋製版(株)は、組織変更に伴い、東洋FPP(株)に統合・名称変更しています。

□ 土壌汚染状況調査結果／対策(川越製造所)

2008年12月、川越製造所内の改変計画に伴い、埼玉県生活環境保全条例に基づき土壌汚染状況調査を実施しました。その結果、2つの単位区画(140m²)の表層部分で、鉛の含有量が基準値を超過していることが確認されました。なお、地下水汚染は確認されませんでした。これらの結果は、速やかに川越市に報告するとともに、2009年7月29日に実施したリスクコミュニケーション活動において周辺の自治会や企業に説明しました。

また、汚染が確認された区画については、改変計画に伴う措置実施までシート養生で対応していましたが、2010年6月5日、川越市環境保全課の立ち会いのもと対策工事を実施。汚染土壌の約110m³を掘削・除去しました。掘削部分は清浄土壌で埋め戻しを行い、掘削土壌はセメント工場で焼成して適正に処理しました。



汚染土壌の掘削・除去作業

□ 土壌汚染状況調査結果(寝屋川センター)

2010年3月、寝屋川センター南西部分の更地化に伴い、自主的に土地利用履歴調査を行いました。調査により、過去に「塩素系有機溶剤などを使用していたこと」「当該地内に小型焼却炉を設置していたこと」が確認されたため、大阪府条例に準拠した土壌汚染状況調査を実施しました。その結果、大阪府が対象物質に指定する26物質すべてにおいて、府条例の指定基準値以下であることが確認されました。



土壌サンプルの採取地点

□ 地下水水質の監視活動(守山製造所)

守山製造所が位置する滋賀県は環境先進県に指定されており、2008年8月には「滋賀県公害防止条例」の一部が改正され、土壌・水質汚濁の未然防止強化が図られています。

「改正滋賀県公害防止条例」では、当製造所で使用している原料の一部が対象物質に該当しました。そのため、条例施行以降、場内に地下水水質の観測井戸を設け、定期的な水質調査を実施し、水質基準値以下であることを確認しています。

今後も当製造所では、積極的に環境保全を推進するとともに、地域社会との共存共栄を重視した活動を進めていきます。

VOICE・社員の声

近隣社会とのコミュニケーションを大切に

守山製造所の環境方針、毎年度の事業計画書には、必ず「地域との共生」が謳われています。これは、地域社会の一員として行政、近隣社会とのコミュニケーションを密にすることこそ、当製造所の環境への取り組みを理解してもらえる手立てだと考えているからです。2009年度もそのような考えのもと、行政主催の環境美化活動や環境フェアに積極的に参加しました。また、地域環境保全団体である湖南・甲賀環境協会への運営にも協力しました。



守山製造所 環境安全課 課長 宮本 達夫

化学物質の適正管理

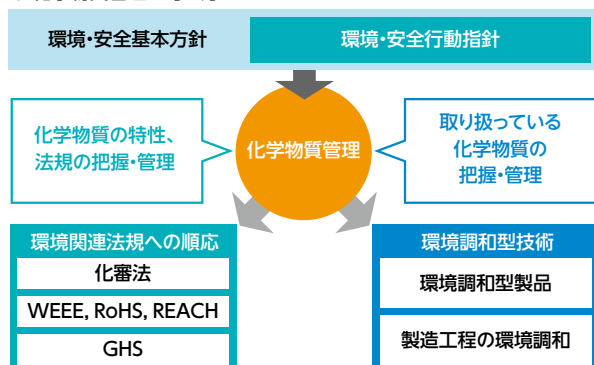
東洋インキグループでは、化学物質によるリスク防止のため、社内規程や管理システムの整備、国内外の法規制への対応を行っています。また、法律に基づき化学物質の排出量を測定し、低減を図っています。

化学物質管理の考え方と体制

東洋インキグループでは、原料や製品に含まれる化学物質の適正管理に努めています。管理の入り口として、新たに採用する原料の安全性・有害性の審査・管理を規定した「新原料審査規則」や、製品のリスク防止を目的とした「化学物質リスク管理規則」を制定し、運用しています。また、原料・化学物質データベースをリニューアルし、世界的な化学物質管理規制強化の潮流に順応できる仕組みとして「環境システム」を構築しました。

今後は、海外法規制も取り込んだ仕組みとして定着させるため、2010年4月に発足した「グローバル化学物質管理プロジェクト」を中心に、対応を進めていきます。

▼ 化学物質管理の考え方

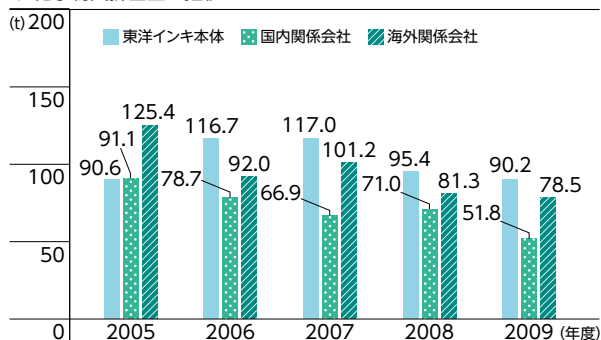


2009年度 化学物質排出量

2009年10月、化学物質排出把握管理促進法（化管法）が改正施行され、第一種指定化学物質が354物質群から462物質群に見直されました（改正後のPRTR対象物質の届け出は2011年度以降）。2009年度は、この462物質群に日本化学工業協会指定の25物質群を合わせた487物質群について、化学物質排出量を集計しました。

2009年度の排出量は、東洋インキ本体90.2t、国内関係会社51.8t、海外関係会社78.5tで、2008年度に比べてそれぞれ5.2t（5.5%）、19.2t（27%）、2.8t（3.4%）減少しました。今後も、処方の見直しやVOCの回収などの方策によって、化学物質排出量の削減に努めていきます。

▼ 化学物質排出量の推移



▼ 物質ごとの排出量(2009年度)

化学物質	東洋インキ本体 (t)	国内関係会社 (t)	海外関係会社 (t)
酢酸エチル	12.6	10.2	23.5
キシレン	18.2	0.0	6.5
エチルベンゼン	18.6	0.0	0.0
メチルエチルケトン	18.1	9.1	12.7
トルエン	7.8	8.9	29.8
シクロヘキサン	2.1	0.0	0.0
プロピルアルコール	1.2	17.8	0.9
その他	11.5	5.7	5.0

□ REACH規則への対応

EU（欧州連合）の包括的な化学物質規制「REACH規則」に対応するため、東洋インキグループではこれまで「年間1t以上の輸出物質の登録」「MSDS^{*1}による情報伝達」「SVHC（高懸念物質）の管理」を柱に進めてきました。

2009年度は、顔料を中心として、同一物質の登録者による共同登録活動（コンソーシアム・SIEF）に参加し、登録活動を推進。また、事業活動の進展に伴い、新たに登録対象となった物質の追加予備登録を行いました。

EUにおいては、国連GHS勧告を導入した「CLP（分類・表示・包装）規則」が新たに施行されました。2010年12月より物質へのCLP分類が本格的に適用されることを受け、分類・表示インベントリへの届出準備を進めています。

^{*1} MSDS (Material Safety Data Sheet) : 化学物質などの安全データシート。他の事業者へ化学物質や製品を譲渡・出荷する際に、その化学物質の性質や危険性・有害性などの情報を提供するための文書。

□ GHSへの対応

2003年に国連から発出された化学物質の危険有害性表示制度「GHS」は現在、日本をはじめ、世界67カ国で法制化が実施・検討されています。日本では「労働安全衛生法」により2006年12月から製品ラベルへのGHS表記が実施され

ていますが、今後はアジア諸国を中心にさらに実施国が増加する予定です。GHS表記は国連GHS勧告に準拠しながらも、各国法規で実施が規定できるため、規制内容に差異があります。そのため、東洋インキグループでは、各国のGHS制度に従った対応を進めています。

□ グローバル化学物質管理プロジェクト

REACH規則やGHSなどの国際的な化学物質管理強化の潮流に順応した管理活動は、化学系企業の必須命題です。東洋インキグループでは、正確な化学物質管理に基づく、迅速で効率的な原料調達や生産活動が、グローバルな化学会社の緊急課題と捉えています。

そのため、化学物質管理部門やシステム部門などで構成する「グローバル化学物質管理プロジェクト」では、原料選定から製品出荷にいたるまで、各国の化学物質に関する法規制や用途規制と連動した管理ができるよう、「グローバル化学物質管理システム」を構築しています。このシステムを活用し、国内外の東洋インキグループ各社における化学物質管理の標準化と効率アップを図ります。

□ 化学物質管理システムのリニューアル

2009年10月より、原料・化学物質データベースをリニューアルし、「環境システム」を稼働しました。本システムでは、新規原料採用時の審査ワークフローをシステム上で実施することが可能になったほか、グループ内の化学物質情報管理の強化とスピードアップを図っています。

また、GHSに対応するMSDS作成機能を搭載しており、GHS分類や日本国内法規のチェックを行いながらMSDSが作成できます。さらに、既存の生産管理システムやラベル発行システムと連携を図り、製品ラベル発行にも連動させたことで、法規に準じた正確な化学物質情報のラベル記載を実施しています。

□ お客様ポータルサイト「Sommelier(ソムリエ)」公開

2010年3月、お客様ポータルサイト「Sommelier(ソムリエ)」を公開しました。ソムリエは、以前から東洋インキグループのお客様にご利用いただいていたウェブでの発注システムをリニューアル・機能拡張したもので、GHS対応のMSDS

やPRTR対象物質の納入量集計データをダウンロードできる機能を実装しています。この機能により、製品に含まれる化学物質の情報をいつでもお客様が取得できる環境となりました。当社グループでは、お客様のMSDSダウンロード状況や営業担当者によるMSDS配布実績もシステム上で管理し、MSDSを確実にお客様にお渡しできるよう努めています。

□ GLP試験施設の保有と活用

東洋インキグループでは、労働安全衛生法GLP適合認定を受けた試験施設を保有。1991年に有害性調査を行う優良試験所基準「GLP」に適合するとして認定を取得し、以後3年に一度、適合確認を受けています。2009年度も厚生労働省の査察を受け、適合確認「可」と判断されています。

当施設では、遺伝毒性試験の短期スクリーニングとしてエームス試験^{※2}を実施。試験結果は、労働安全衛生法に基づく新規化学物質の届出の際、必須データとなります。

迅速な新製品開発には新規化学物質の届出が不可欠です。自社の試験施設を保有していることは、円滑な製品開発の支援につながっているほか、スペシャリティケミカルメーカーを目指す当社グループの強みになっています。

※2 微生物(バクテリア)を用いて、化学物質の変異原性を評価するための試験法。



エームス試験

VOICE • 社員の声

「グローバル化学物質管理プロジェクト」の一員として

東洋インキグループの化学物質管理の強化・標準化は、われわれ化学メーカーが地球と共生し、明日の社会を築く重要な活動だと考えています。「グローバル化学物質管理プロジェクト」では、化学物質規制に順応する仕組みづくりにとどまらず、製品を安心してお使いいただける仕組みを目指し日々奮闘しています。環境との調和に配慮したモノづくりの経験を活かし、文化・習慣の異なる海外の関連法規を吸収し、化学物質の国際的な動向を見据えた管理基準のブラッシュアップを行いたいと考えています。



調達本部 化学物質管理部
田中 康裕

生物多様性への取り組み

「生物多様性条約 第10回締約国会議 (COP10)」の開催や日本経団連による生物多様性宣言など、資源循環型経営に向けた取り組みは世界的な関心事です。東洋インキグループでも積極的に生態系保全活動を推進しています。

生物多様性に関する基本方針の制定

東洋インキグループでは、生物多様性の重要性を認識し、「東洋インキグループ ビジネス行動基準」の中に「生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組むこと」を明記し、地域での植林活動や稚魚の放流、ピオガーデンの設置、河川の清掃活動などを自主的に進めてきました。2009年度は、こうした考え方や活動を整理・統合し、「東洋インキグループ 生物多様性に関する基本方針」を制定しました。

東洋インキグループ 生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、事業活動の中で影響を及ぼしうる生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを、重要な課題として位置付けます。

1. 東洋インキグループは、原材料の調達に際して生物多様性に配慮し、生物資源の持続可能な利用に努めます。
2. 東洋インキグループは、生物多様性に影響を及ぼす懸念のある化学物質、特に内分泌攪乱物質、いわゆる環境ホルモンの製品への使用をできるだけ回避する製品開発を積極的に推進し、環境ホルモン不使用の製品群を充実させます。
3. 東洋インキグループは、地域の水質の維持・保全の取り組みを積極的に推進します。
4. 東洋インキグループは、VOC低減に対する取り組みを積極的に推進し、生物多様性への影響を少なくする活動を、自社はもちろん、お客様での使用に対しても行います。
5. 東洋インキグループは、国内外の事業所において地域に密着した生物多様性の保全活動を、行政や各種団体に協力して実施・支援します。
6. 東洋インキグループは、生物多様性に関する啓発・教育活動を推進します。

□ バイオアッセイによる環境影響リスク評価

生態系保全活動の取り組みの一つとして、排水基準を順守し放流している工場排水の環境影響リスク評価について、バイオアッセイ^{*1}による評価法(生物応答手法)の活用を(独)国立環境研究所のご協力を得て検討しています。バイオアッセイによる評価法にOECD^{*2}やISOに定められた手法を組み合わせ、短期間に正確な結果が得られる条件を設定し、供試生物4種類(藻類、ミジンコ、ゼブラフィッシュ、発光バクテリア)で環境影響リスク評価を実施しました。

その結果、2009年度は、評価対象とした4製造所の工場排水において、現在の放流条件では影響がないことを確認しました。また、比較的影響リスクが大きい製造所については、その排水系統別に評価を行い、影響する生物種の特徴や要因の推定についても検討を進めています(これらの検討については、「第19回環境化学討論会」で発表しました)。

今後も継続的に試験や評価を行い、そのハザードの推移を確認していきます。

^{*1} 生物の物質に対する反応を測定し、安全性や毒性を調べる方法。

^{*2} OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) : 経済協力開発機構。貿易の拡大や開発途上国への援助などを行う国際協力機関。



供試生物のゼブラフィッシュ



供試生物のミジンコ

協力機関からのご意見

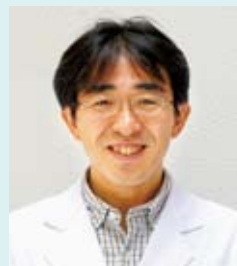
国内企業のパイオニアとして期待しています

(独)国立環境研究所では安心・安全な水環境の確保を目標とし、生物応答を利用した水環境管理手法(生物応答手法)の国内導入に向けて調査・検討を行っています。これは、環境や工場排水中の化学物質による影響を総体的に把握し、個別物質管理による既存手法を補完する新たな手法で、対策を講じて環境影響の低減を図るというものです。現在、その手法のあり方や運用にあたって必要となる基盤(試験機関、調査機関など)の検討、技術的な作業手順書の作成を2012年度の完成を目標に行っています。

東洋インキグループ4製造所の工場排水における生物応答手法の適用は、すばらしい取り組みだと評価しています。国内企業のパイオニアとして、生態系保全に向けた国際的な動きに対しても十分追随できるものです。また、私たちの生物応答手法

の国内制度化へ向けた諸問題の洗い出しやその解決策を講じる中で、具体的な事例の貴重なデータとして参考にさせていただいています。

生物応答手法は、欧米では10年以上前から導入され、隣国である韓国でも2011年から導入が決定しており、日本が見過ごすことは難しい状況です。国内で社会的な合意を得るまでには時間がかかりそうですが、近い将来、東洋インキグループの環境対策に対する先見性および積極性は高く評価されると思っています。



(独)国立環境研究所
鑑定 典久 博士

環境教育／コミュニケーション

東洋インキグループは、製品を通じて人々の生活や文化とのかかわりを持ってきました。同時に、環境問題に関心を持ち、社会とのコミュニケーションを図りながら現在にいたるまで多様な環境活動を行ってきました。

□『東洋インキグループ 社会・環境活動報告書2009』の発行

東洋インキグループは事業・製品を通じて、ステークホルダーの皆様に生活の多様な場面での彩りや情報伝達などの文化的な豊かさを提供してきました。2009年10月に発行した『東洋インキグループ 社会・環境活動報告書2009』では、そのような東洋インキグループの社会や環境活動への継続的な取り組みをわかりやすく記述しました。また、報告書1冊あたりのCFP(カーボンフットプリント)値の算出方法も図を用いて解説しました。



□ステークホルダーダイアログの開催

東洋インキグループは、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(略称NSC)主催の3大学合同のステークホルダーダイアログに2008年版に引き続き参加しました。参加企業は当社グループを含め3社、参加大学は横浜国立大学、中央大学、上智大学で、各大学とも環境報告書などについて学んでいる学生、大学院生でした。

ダイアログは企業側から約1時間、環境やCSRへの取り組みを説明し、30分程度の質疑応答を行いました。後日、各大学の学生から、当社の環境への取り組みや『東洋インキグループ 社会・環境活動報告書』に対して、右記に記載のようなご意見や評価をいただきました。

これらの指摘をもとに、2010年版の報告書では、メインの読み手を社員と想定してわかりやすさを重視し、これまでの3段組みを2段組みにし文字数を減らすとともに、UDフォントを採用するなどして読みやすい報告書を心がけ制作しました。今後も環境への取り組みや報告書にダイアログを活かしていきたいと考えています。



ダイアログの様子

□ 学生からのご意見

【評価できる点】

- 生物多様性については基本方針を策定し取り組んでいる。
- 生物指標を用いた工場排水の環境リスク評価およびライスオイルインキ/パームオイルインキの環境調和型製品の開発はユニークな取り組み。さらなる継続・拡大を期待する。

【努力を求める点】

- 全体的に文字量が多く、読み手を疲れさせる印象がある。
- 網羅的なためか内容に強弱がなく、誰に何を一番伝えたいかがわかりづらい。

□「エコプロダクツ2009」に出展

東洋インキは、2009年度も東京ビッグサイト(東京国際展示場)にて開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2009」(2009年12月10～12日)に出展しました。721社・団体が参加し、来場者数も過去最高の18万人を超え大盛況のうちに幕を閉じた今回の展示では、身のまわりにある当社製品に注目し、毎日の暮らしを支えている製品のエコをイラストで紹介しました。また、印刷物のカーボンフットプリントについても図を用いてわかりやすく解説し、来場された多くのお客様の関心をいただきました。

イベントコーナーでは、2008年度に引き続き、「作ってみよう! クリスマスオーナメント」を実施。お客様に当社製品である生分解性マスターバッチをもみの木や靴下などの型に敷き詰めていただき、展示員が仕上げてプレゼントするという手づくりのイベントを行い、好評のうちに終了しました。



「エコプロダクツ2009」オーナメントづくりの様子

VOICE・社員の声

環境に取り組む姿勢をアピールしたいです

「エコプロダクツ2009」では、東洋インキ製品と生活とのかかわりを描いた展示パネルを紹介したり、生分解性マスターバッチを用いて雪だるまやベル型のオーナメントづくりをしたり、多くの来場者と交流ができました。あるお客様からは「環境にやさしいマスターバッチを子ども会のイベントで使いたい」というご要望もいただき、環境対応製品に興味を持っていただけたようです。今後も、当社製品および環境に取り組む姿勢をアピールしたいと思います。



生産物流本部
環境安全推進部
富川 恵子

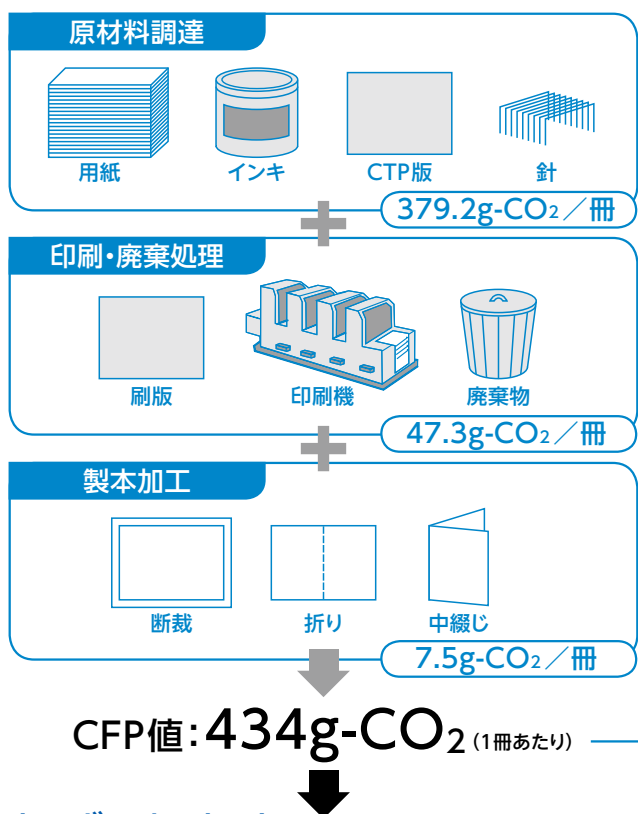
本報告書のCFP値／UDingについて

現在、製品やサービスの環境負荷を「見える化」するカーボンフットプリント(CFP)の取り組みを進めています。本報告書でも、CFP値を算出したほか、カラーユニバーサルデザイン(CUD)にも配慮しました。

カーボンフットプリント(CFP)の計算

温室効果ガス(CO₂など)の計算ルールであるPCR(プロダクトカテゴリールール)に従い^{※1}、本報告書が作成されるまでのCFP値(CO₂量)を算出しました。本年度は、この全量(英語版を含む)をオフセットしました。

※1 参照PCR: ①印刷インキ(中間材)…原案、②出版・商業印刷物(中間材)。



カーボンオフセット

カーボンオフセット(carbon offset)とは、自らの温室効果ガスの排出量を認識し、努力をしても削減できない温室効果ガスを「他の場所」で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量を購入、または活動を実施することで排出量を埋め合わせることをいいます。

本報告書は環境にやさしい地産地消のライスインキを使用し、原材料調達から報告書作成までに算出されたCO₂の全量を、国によって認証された事業である国内の森林事業(J-VER)でオフセットしました(オフセットプロバイダー:三菱UFJリース(株))。

▼カーボンオフセットの仕組み



本報告書の仕様

用紙

FSC認証紙

非営利の国際組織FSC(森林管理協議会)が認定した認証機関が、社会・環境・経済面で適正に管理された森林を認証し、その森林からつくられた木材などにロゴマークを付与するFSC認証制度があります。このFSCの管理のもと製造された用紙「FSC認証紙」を使用しています。



インキ

ライスインキ

大豆油の代わりに米ぬか油を溶剤成分として使用するもの。脱石油素材かつ地産地消で、原材料調達に伴う輸送マイルージを低減できます。



利点 ▶▶ 地産地消 脱石油素材 輸送時のCO₂削減

ベジタブルオイルインキ

大豆だけでなく、非食用とされる他の植物油を使用し、石油系溶剤の含有量を減らします。



2009年版との比較・相違点

<1冊あたりのCFP値比較>

2009年版:317g-CO₂ → 2010年版:434g-CO₂

<2009年版との相違点>

- 用紙使用量は損紙を含む
- 設備稼働電力は段取り稼働分を含む
- 空調・照明などの間接電力を含む
- 原材料運搬、廃棄物処理、リサイクル準備段階を含む

制作における配慮

UDing^{※2}

東洋インキグループは、色彩の総合メーカーとして、独自の色覚UDコンセプト「UDing」の啓発を通じ、誰もが快適に暮らせる社会を実現するための手助けを目標に掲げています。



「UDing」から生まれたさまざまなツールソフトウェアを、ウェブサイトを通じて公共機関、印刷をはじめとする各種メーカー、デザイナーなどに広く提供しています。

本報告書の文面や図表なども、この色覚UDツールを使用した配色に基づいたデザインで制作し、UDingとデジタルカラープルーフ(DDCP)の組み合わせによるCUDワークフローを制作段階で採用しました。さらに、NPO法人 カラーユニバーサルデザイン機構によるCUD検証を受け、CUDマークを取得しています。

※2 詳細はP28に記載しています。

意欲的な取り組みが伝わる報告書、 海外情報は今後に大きな期待

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

代表 山口 民雄
副代表 田中 宏二郎
理事 久米谷 弘光



本報告書の編集方針では①“読みやすさ”へのこだわり、②“世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー”としての進化を理解してもらうことを大きな柱としており、その意図はよく伝わってきます。前者に関してはレイアウトを3段組から2段組にし、UDフォントを採用、さらにカラーユニバーサルデザイン(CUD)認証を取得するなどの努力が評価できます。また、後者については「SCC2017」の目指す姿や“環境対応とプロセスイノベーション”をキーワードにしたプライベートショーを特集で紹介していることで理解できます。これに加えてSCC-IIやSCC-IIIの概要を示せば説得力が増しますので、その点を諸言などで言及していただければ良かったと思います。

社会性報告では、東洋インキの地道で手堅い取り組みが伝わります。特にコンプライアンスやリスクマネジメント、情報セキュリティ対策などで各拠点での日常業務に沿った活動や意識づけが行われていること、育児支援や人材育成、健康・安全対策に注力していることが理解できます。また、地下タンクからの流出事故件数の増大を背景にした「地下タンクの防災管理」活動や「品質マネジメント分科会」の活動をとおして、製品の安心・安全のさらなる向上のための活動を開始した記載は、社会的課題を意識した取り組みであり、CSRの本質に根ざしています。さらに、「コンプライアンスリーダーの育成」「債権管理に関する対策」「安全・防災に関する海外赴任前研修」「海外生産拠点の安全衛生防災調査」など他社の報告ではあまり見られない記載があり、厳しい雇用情勢下にあっても退職事由を示すなど、その情報開示に対する姿勢は評価できます。今後は、経営哲学で「人間尊重」を掲げていることもあり、人権についての幅広い記述を期待します。

一方、海外情報については、地域別社員数から見ても今や海外比率が54%を占めているだけに、海外拠点における労働環境に関する状況や対応、国内外別の労働災害統計、現地採用スタッフの人材育成やマネジメント層の人数などをぜひ報告していただきたいと思います。また、リスクコミュニケーションに関して、2009年版的

報告書では目標として「国内におけるリスクコミュニケーションを海外拠点へ積極的に水平展開」と記載されていましたが、本報告書ではその記述が見当たらず説明が必要です。海外情報については今後、現地の課題やニーズを踏まえ、現地の独自性を活かしたCSR活動の紹介を期待します。

環境報告では、中期環境目標を2009年度環境目標、2009年度実績・評価、2010年度環境目標と一覧でわかりやすく示されています。意欲的な中期目標を設定し、その目標値も原単位から総量目標(エネルギー使用量)、定量的な目標値(化学物質、産業廃棄物、用水)とされたことは高く評価できます。ただ、エネルギー使用量について、中期目標は総量としているにもかかわらず、2010年度の目標は原単位となっているのはなぜなのか、気になります。

個別の取り組みでは、全社的な「CO₂削減プロジェクト」の発足、工場排水における生物応答手法の先駆的な活用、化学物質の適正管理、お客様ポータルサイト「Sommelier(ソムリエ)」の公開など、意欲的な取り組みが展開されていることが伝わります。また、報告書のウェブ化が進む中、冊子の持つ有用性を保持し、報告書のCFP値を計算してオフセットした点は高く評価できます。

報告書の開示項目はステークホルダーの関心事に対応して網羅的になり、とすれば概括的な記述に留まってしまうので、重要性(マテリアリティ)の観点からの絞り込みの検討や、CSR活動方針に加えてKPI(Key Performance Indicator/重要業績評価指標)を設定し、その定量的な目標設定をすることは今後に期待したい点です。2011年4月からの持株会社制の導入に合わせ、本報告書がグループのCSR活動を全体に広く認知させ、社員の一体感と求心力向上に寄与するツールとなることを期待しています。

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。
<http://www.nord-ise.com/junkan/>

ご意見をいただいて

NPO法人 循環型社会研究会様には、報告書の編集段階から意見交換を行い、報告書がほぼ完成した段階で第三者意見をいただきました。

本報告書の意図した“読みやすさ”のための工夫や、プライベートショーをはじめとする「SCC2017」への進化に向けた取り組みについて、高く評価していただきました。また、毎年、改善に向けたご指摘をいただいている人事制度や海外情報につきましても、退職事由の公表や育児支援、人材育成への取り組み、海外赴任者への教育、海外拠点に対する安全衛生防災調査、さらには海外での地域との共生や社会貢献活動の記載を充実させたことを評価していただきました。

全社の「CO₂削減プロジェクト」が発足しましたが、2010年度はエネルギー

使用量の総量目標を設定するにいたらず、従来どおりの原単位目標となってしまう。また、次の中期経営計画の内容についてもご指摘いただきましたが、現在、SCC-II中期経営計画の内容を固めつつあるため、記載にはいたりませんでした。これらの点については、次の報告書で記載予定です。

報告書制作チームでは、社員を読み手と想定して本報告書を作成しました。第三者意見に記載のとおり、持株会社制への移行に際し、本報告書が社員の一体感と求心力の醸成に寄与することを望んでのことです。次年度以降も、東洋インキグループとして報告書の作成を進め、企業活動の信頼性と企業価値向上に努めていきたいと考えています。

CSR事務局 社会・環境活動報告書制作チーム



[表紙について]

当社の色見本帳「COLOR FINDER」を使用し、「豊かな社会」を描きました。社会を支えている地層は、「当社の100年におよぶ歴史」と「持続的な社会に貢献する私たちの強い意志」。これまでの蓄積と深い想いをもって、これからも社会に彩りを与えていく姿を表現しています。

※ 実際の色見本帳「COLOR FINDER」と色が異なる場合がございますので、ご了承ください。

TOYO INK



<お問い合わせ先> 東洋インキ製造株式会社 総務部 広報グループ

〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目3番13号 TEL:03-3272-5720 FAX:03-3272-9788 E-MAIL:master@toyoink.co.jp